

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

栃木県

市区町村名 ページ

宇都宮市	2	那珂川町	42			
足利市	4					
栃木市	6					
佐野市	8					
鹿沼市	10					
日光市	12					
小山市	14					
真岡市	16					
大田原市	18					
矢板市	20					
那須塩原市	22					
さくら市	24					
那須烏山市	26					
下野市	28					
益子町	30					
茂木町	32					
壬生町	34					
野木町	36					
高根沢町	38					
那須町	40					



























平成30年度 財務書類に関する情報①

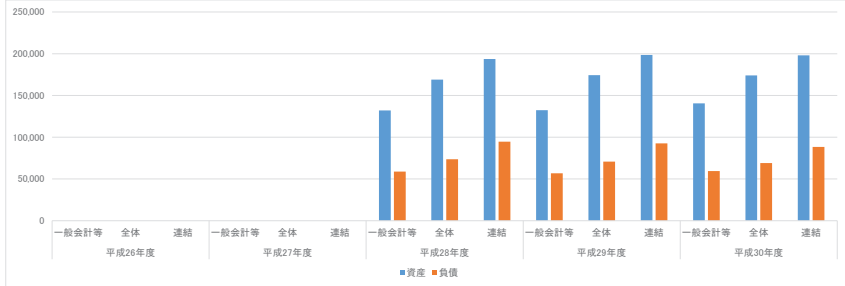
団体名 栃木県小山市  
団体コード 092088

人口	167,480 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,046 人
面積	171.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,720.074 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	5.8 %
		期末負債比率	68.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

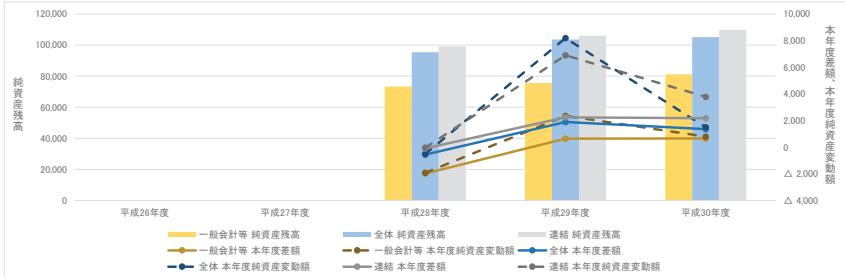
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			132,050	132,447	140,612
	負債			58,778	56,828	59,440
全体	資産			168,960	174,314	174,082
	負債			73,607	70,774	69,052
連結	資産			193,701	198,547	198,068
	負債			94,629	92,582	88,323



**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度末から8,165百万円の増加(+6.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が98.9%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
また、一般会計等における負債総額は2,612百万円の増加(+4.6%)となった。負債総額のうち、地方債(1年以内償還予定地方債)が53,582百万円で90.1%の割合を占めている。新たに平成26年度臨時財政対策債や平成27年度災害復旧事業債の償還が始まったこと等から一般会計基準では地方債残高は減少しているが、平成30年度財務書類より、病院事業債特別会計及び県南市場特別会計を一般会計等に区分変更したことから増額となった。令和元年度以降も新庁舎建設等の大型建設事業があるが、市債管理計画に基づき、適切な地方債の発行に努める。  
全体会計では水道事業会計のインフラ資産、流動資産等を計上していることにより、一般会計等と比較して33,470百万円増加しており、負債も地方債等の計上により9,612百万円増加している。  
連結会計では主に小山広域保健衛生組合及び新小山市市民病院の資産及び負債の計上により、一般会計等と比較して資産総額が57,456百万円、負債総額が28,883百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

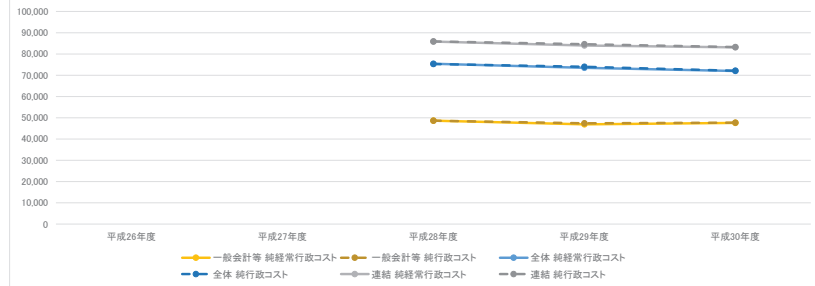
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,978	633	654
	本年度純資産変動額			△ 1,926	2,348	789
	純資産残高			73,272	75,619	81,172
全体	本年度差額			△ 559	1,888	1,355
	本年度純資産変動額			△ 507	8,187	1,490
	純資産残高			95,353	103,540	105,030
連結	本年度差額			△ 90	2,238	2,176
	本年度純資産変動額			△ 38	6,894	3,779
	純資産残高			99,072	105,965	109,744



**分析:**  
一般会計等において、収収等の財源(48,334百万円)が純行政コスト(47,680百万円)を上回っており、本年度差額は654百万円となり、純資産残高は5,553百万円増加の81,172百万円となった。収収等の財源が増加した主な理由としては、企業業績の回復による法人市民税の増加によるものである。今後も地方税のさらなる収納率向上を目標とするとともに、自主財源の確保に努める。  
全体会計では国民健康保険、介護保険等の特別会計の保険料、保険料が収収等に含まれることにより、一般会計等と比較して収収等の財源が25,133百万円増加し、本年度差額は1,490百万円となり、純資産残高は105,030百万円となった。  
連結会計では後期高齢者医療広域連合、新小山市市民病院などの収収等、国庫補助金等が計上されることにより、一般会計等と比較して収収等の財源が37,099百万円増加し、本年度差額は2,176百万円となり、純資産残高は109,744百万円となった。

2. 行政コストの状況

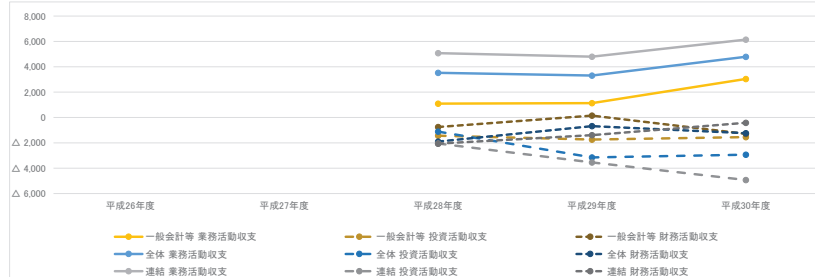
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			48,631	46,904	47,557
	純行政コスト			48,621	47,399	47,680
全体	純経常行政コスト			75,401	73,486	71,993
	純行政コスト			75,274	73,977	72,112
連結	純経常行政コスト			85,830	84,006	83,117
	純行政コスト			85,915	84,626	83,256



**分析:**  
一般会計等において、経常費用は48,500百万円となり、前年度比851百万円(+1.8%)の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は24,453百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は24,047百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。  
業務費用のうち最も金額の大きいものは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等の14,386百万円であり、純行政コストの30.2%を占めている。また、移転費用のうち最も金額の大きいものは、社会保障給付費の9,533百万円であり、純行政コスト20.0%を占めている。  
今後少子高齢化の進展等により社会保障給付費が増加していくことが見込まれるため、安易に削減することが難しいものであるが、財政状況を考慮しつつ経費の抑制に努める。  
全体会計においては国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較すると移転費用が純行政コストに占める割合が66.0%と上昇している。  
連結会計では連結対象企業等の事業収益により経常収益が1,452百万円と一般会計等と比較し13,509百万円増加している。一般会計等において経常収益が経常費用に占める割合が1.9%であったものが、連結会計においては経常費用の14.8%の規模まで増加している。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,093	1,133	3,041
	投資活動収支			△ 1,437	△ 1,740	△ 1,544
	財務活動収支			△ 756	147	△ 1,292
全体	業務活動収支			3,527	3,309	4,790
	投資活動収支			△ 1,116	△ 3,150	△ 2,937
	財務活動収支			△ 1,900	△ 683	△ 1,238
連結	業務活動収支			5,073	4,797	6,143
	投資活動収支			△ 2,054	△ 3,546	△ 4,932
	財務活動収支			△ 2,061	△ 1,390	△ 417



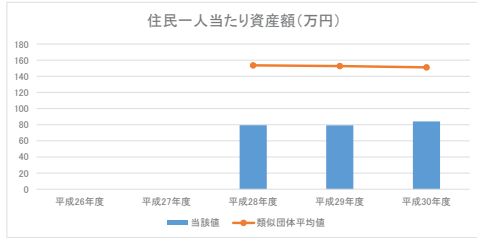
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は3,041百万円であったが、投資活動収支については城南地区新設小学校整備事業、新庁舎整備事業等により△1,544百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債の発行額を上回り△1,292百万円であった。  
本年度末資金残高は前年度から206百万円増加し、1,635百万円となった。地方債の発行については、市債管理計画に基づき、慎重な判断のもと適切な発行に努める。  
全体会計では、水道事業の使用料及び手数料収入、国民健康保険や介護保険の収収等収入などの計上により業務活動収支は一般会計等より1,749百万円多い4,790百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の公共施設等整備費支出等により△2,937百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,238百万円となり、本年度末資金残高は8,847百万円となった。  
連結会計では新小山市市民病院の使用料及び手数料収入などにより業務活動収支は一般会計等より3,102百万円多い6,143百万円となっている。投資活動収支では小山広域保健衛生組合の施設整備費支出などにより△4,932百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△417百万円となり、本年度末資金残高は13,205百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

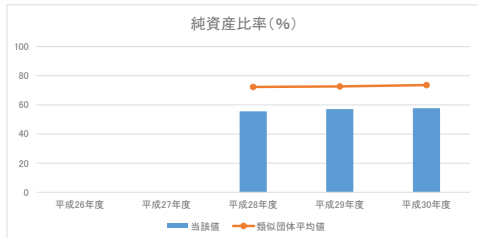
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,204,985	13,244,734	14,061,180
人口			166,533	167,410	167,480
当該値			79.3	79.1	84.0
類似団体平均値			153.6	152.7	151.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

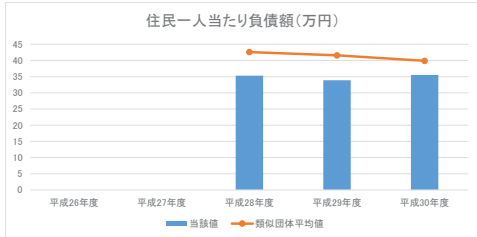
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			73,272	75,619	81,172
資産合計			132,050	132,447	140,612
当該値			55.5	57.1	57.7
類似団体平均値			72.3	72.7	73.6



4. 負債の状況

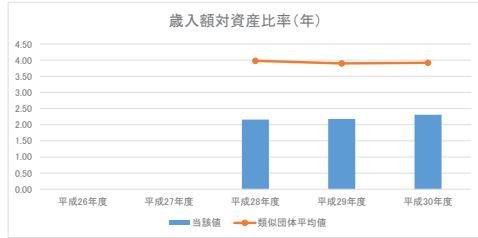
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,877,796	5,682,786	5,943,988
人口			166,533	167,410	167,480
当該値			35.3	33.9	35.5
類似団体平均値			42.6	41.6	39.9



②歳入額対資産比率(年)

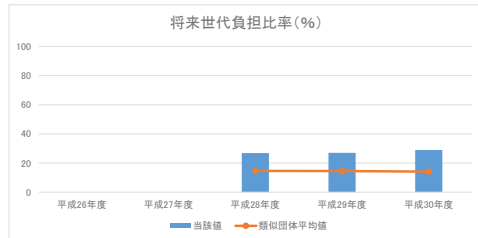
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			132,050	132,447	140,612
歳入総額			61,132	60,887	61,001
当該値			2.16	2.18	2.31
類似団体平均値			3.98	3.90	3.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			32,012	32,538	36,068
有形・無形固定資産合計			119,656	120,657	124,994
当該値			26.8	27.0	28.9
類似団体平均値			14.6	14.5	14.1

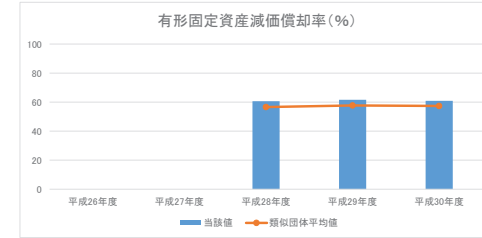
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			107,202	110,677	114,414
有形固定資産 ※1			176,806	179,543	187,895
当該値			60.6	61.6	60.9
類似団体平均値			56.6	57.7	57.4

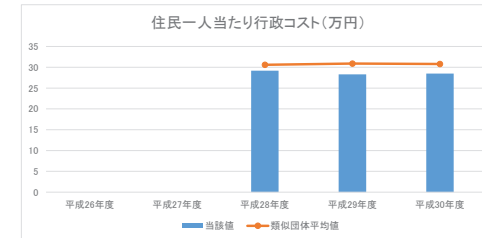
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

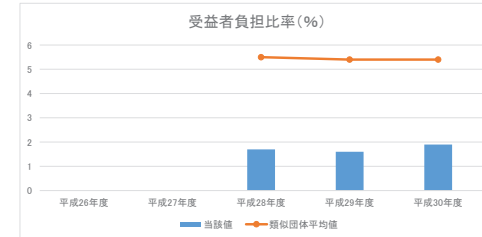
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,862,085	4,739,863	4,767,976
人口			166,533	167,410	167,480
当該値			29.2	28.3	28.5
類似団体平均値			30.6	30.9	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			828	746	943
経常費用			49,459	47,649	48,500
当該値			1.7	1.6	1.9
類似団体平均値			5.5	5.4	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、小山市が非合併団体であり、合併後に公共施設の整理が進んでいない合併団体より保有施設数が少ないこと、また老朽化の進んだ施設が多いことから、類似団体平均値を大きく下回っている。令和2年に新庁舎整備の本格着手が始まり、資産額の上昇が見込まれる。

有形固定資産減価償却率については、昭和39年に建設された庁舎をはじめ、老朽化した施設が多いことから類似団体平均値を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。負債のうち地方債が90.1%を占め、老朽化した地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合は31.2%に及ぶ。

純資産額は前年度と比べ5,553百万円の増で81,172百万円であったが、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後は市債管理計画に基づき適切な地方債発行をするとともに行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べ増となったが、類似団体平均値を下回っている。今後は公共施設等の適正管理及び事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。負債のうち地方債が90.1%を占めていること及び、令和2年の新庁舎整備により地方債の残高が上昇することが見込まれる。今後も市債管理計画に基づき適切な地方債の発行を、地方債残高上昇の抑制に努める。

基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,860百万円となっている。主な理由としては、徴収の増加による業務収入の増額の他、県南市場特別会計を一般会計に一区変更したこと、業務活動収支の黒字額が増額となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。今後は公共施設等の使用料見直しの必要性の検討や、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

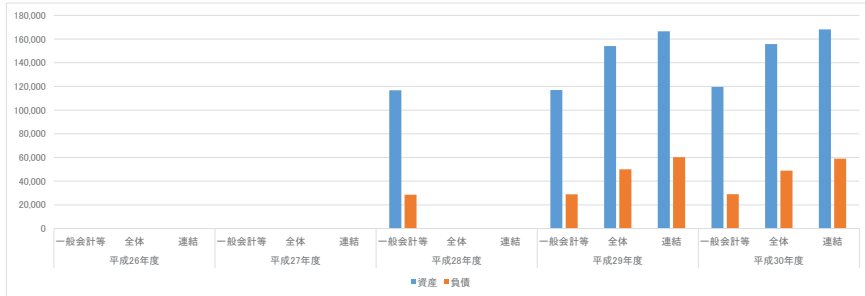
団体名 栃木県真岡市  
団体コード 092096

人口	80,793人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	420人
面積	167.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,652.628千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-O	実質公債費率	5.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

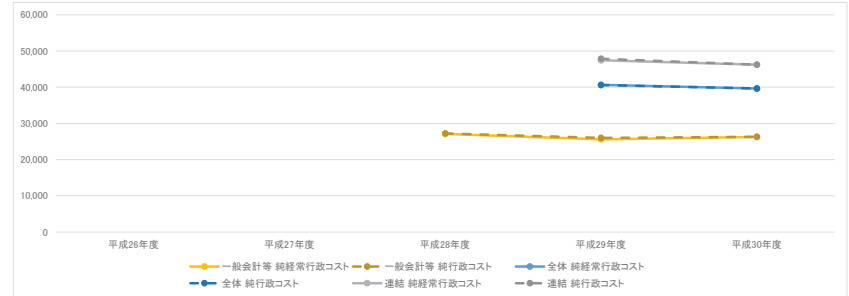
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			116,771	117,002	119,529
	負債			28,606	28,920	29,066
全体	資産			154,033	154,033	155,794
	負債			50,016	50,016	48,946
連結	資産			166,602	166,602	168,096
	負債			60,276	60,276	59,006



**分析:**  
一般会計等において、資産総額は、平成29年度期末より、2,527百万円(2.1%)増加の、119,529百万円となった。金額の変動が大きなものは、インフラ資産(1,936百万円、4.32%の増)であり、区画整理事業の完了に伴う道路の移管による資産の増加であった。  
また、負債総額は、平成29年度期末より、146百万円(0.5%)増加の、29,066百万円となった。金額の変動が大きなものは、地方債(固定負債)(372百万円、1.64%の増)であり、庁舎建設事業や清掃センター跡地整備事業などの借入によるものであった。  
水道事業会計を加えた全体では、水道の配水場や配水管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べ資産額が36,265百万円多くなっている。土地開発公社や芳賀地区広域行政事務組合などを加えた連結では、当該団体が保有する公有用地等に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べ、48,567百万円多くなる。  
なお、一般会計等については、今後、庁舎建設事業により地方債の借入額の増加や基金の取り崩しも見込まれるため、今後の数値の変化に留意する。

2. 行政コストの状況

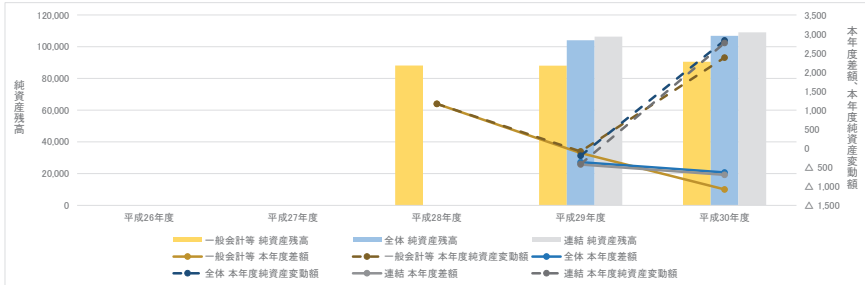
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,099	25,593	26,290
	純行政コスト			27,235	26,005	26,295
全体	純経常行政コスト			40,657	40,602	39,649
	純行政コスト			40,602	40,602	39,655
連結	純経常行政コスト			47,448	47,865	46,227
	純行政コスト			47,865	47,865	46,234



**分析:**  
一般会計等において、経常費用は27,184百万円となり、前年度比889百万円、3.27%の増加となった。また、経常収益は894百万円、純経常行政コストは26,290百万円となった。経常費用においては、人件費等の業務費用が13,805百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が13,379百万円となり、業務費用のほうが移転費用より多い状況となっている。移転費用のうち、補助金や社会保障給付費の合計(10,599百万円)が経常費用の39%を占めている。  
全体では、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常費用が15,570百万円多くなっており、純行政コストも13,360百万円多い、39,655百万円となっている。  
連結では、一般会計等と比べ、連結対象団体の事業収益を計上し、経常費用が25,063百万円多くなり、純行政コストは19,939百万円多い、46,234百万円となっている。  
一般会計等においては、今後、高齢化の進展などにより、社会保障給付費はさらに増加することが予想されるため、事業の見直しを行うなど、歳出の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

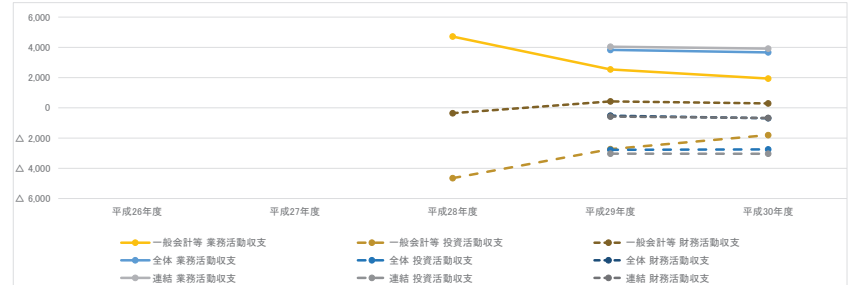
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,166	△ 126	△ 1,080
	本年度純資産変動額			1,168	△ 84	2,381
	純資産残高			88,165	88,082	90,463
全体	本年度差額			△ 366	△ 635	△ 635
	本年度純資産変動額			△ 196	2,831	2,831
	純資産残高			104,017	106,848	106,848
連結	本年度差額			△ 427	△ 698	△ 698
	本年度純資産変動額			△ 416	2,764	2,764
	純資産残高			106,326	109,090	109,090



**分析:**  
一般会計等において、収取等の財源(25,215百万円)が純行政コスト(26,295百万円)を下回ったが、無償所管換等により、純資産残高は2,381百万円の増加となった。引き続き、市の主な歳入である、地方税の増収に努めるとともに、事業の量減しによる歳出の抑制に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収取等に含まれることから、一般会計等と比べ収取等が13,805百万円多くなっている。全体の純資産残高は、一般会計等と比べ、16,385百万円多い、106,848百万円となっている。  
連結では、栃木県後高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ、財源が20,321百万円多くなっており、純資産残高は109,090百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,713	2,542	1,935
	投資活動収支			△ 4,652	△ 2,732	△ 1,804
	財務活動収支			△ 356	424	286
全体	業務活動収支			3,831	3,631	3,664
	投資活動収支			△ 2,779	△ 2,750	△ 2,750
	財務活動収支			△ 520	△ 692	△ 692
連結	業務活動収支			4,042	3,915	3,915
	投資活動収支			△ 3,034	△ 3,039	△ 3,039
	財務活動収支			△ 580	△ 673	△ 673



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は、1,935百万円であったが、投資活動収支については、庁舎建設基金積立金などの基金積立金支出などにより、△1,804百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、286百万円と増えており、本年度末資金残高は前年度から234百万円増加し、2,387百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収取等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,729百万円多い3,664百万円となった。全体における本年度末資金残高は、一般会計等と比べ、3,760百万円多い、6,157百万円となっている。  
連結では、真岡市土地開発公社や鬼怒公園開発株式会社などの収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,980百万円多い、3,915百万円となっている。連結における本年度末資金残高は、一般会計等と比べ、4,476百万円多い、6,873百万円となっている。

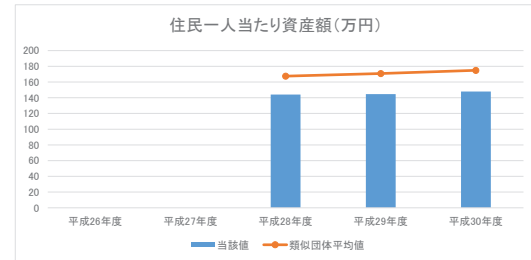


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

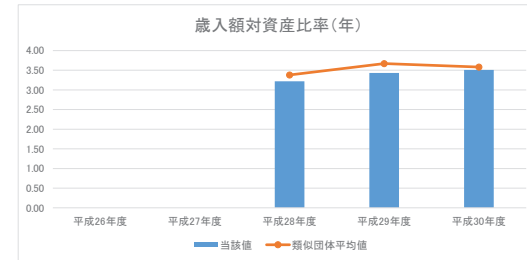
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,677,108	11,700,179	11,952,938
人口			81,057	80,927	80,793
当該値			144.1	144.6	147.9
類似団体平均値			167.5	170.9	174.9



②歳入額対資産比率(年)

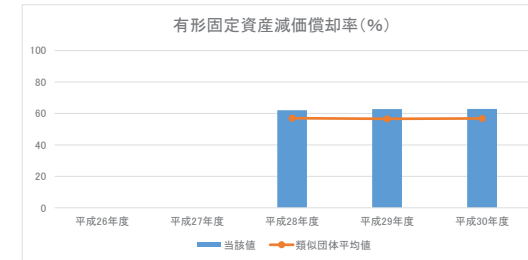
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			116,771	117,002	119,529
歳入総額			36,259	34,080	34,095
当該値			3.22	3.43	3.51
類似団体平均値			3.38	3.67	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			112,966	116,582	120,351
有形固定資産 ※1			182,024	185,635	191,291
当該値			62.1	62.8	62.9
類似団体平均値			57.0	56.6	56.8

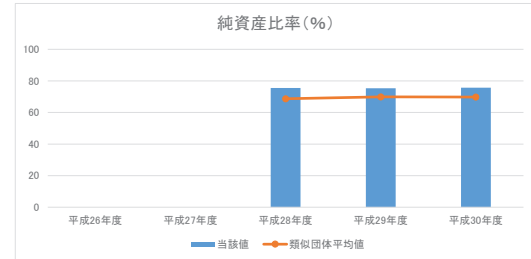
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

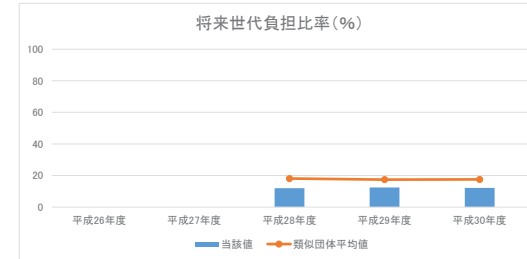
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			88,165	88,082	90,463
資産合計			116,771	117,002	119,529
当該値			75.5	75.3	75.7
類似団体平均値			68.7	69.9	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			12,044	12,373	12,647
有形・無形固定資産合計			100,562	100,102	103,272
当該値			12.0	12.4	12.2
類似団体平均値			18.1	17.4	17.5

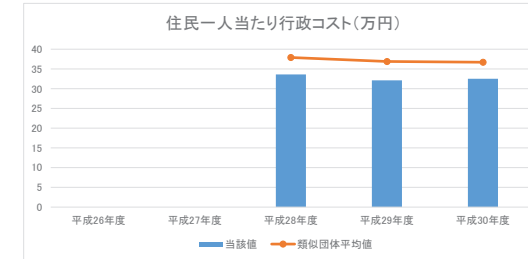
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

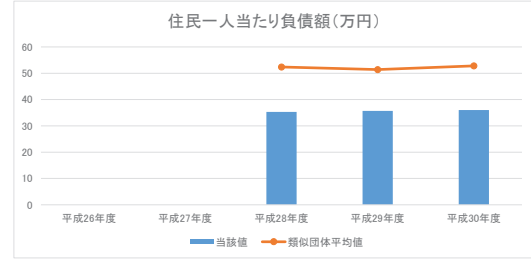
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,723,504	2,600,504	2,629,531
人口			81,057	80,927	80,793
当該値			33.6	32.1	32.5
類似団体平均値			37.9	36.9	36.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

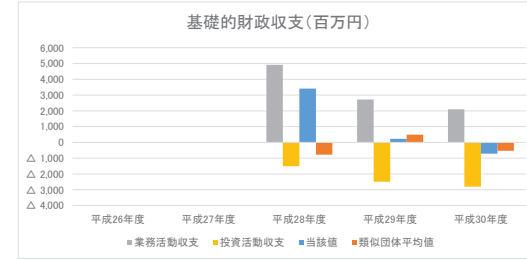
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,860,593	2,891,982	2,906,648
人口			81,057	80,927	80,793
当該値			35.3	35.7	36.0
類似団体平均値			52.4	51.4	52.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,918	2,718	2,093
投資活動収支 ※2			△1,504	△2,484	△2,806
当該値			3,414	224	△713
類似団体平均値			△776.8	486.9	△534.4

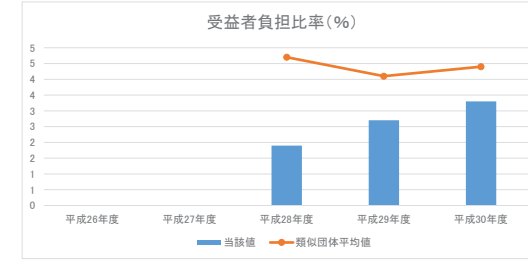
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			534	703	894
経常費用			27,633	26,296	27,184
当該値			1.9	2.7	3.3
類似団体平均値			4.7	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、庁舎建設基金の積み立てや公共施設整備基金の積み立てなどにより、基金残高は多い一方、学校施設等において老朽化が進んでいることから、類似団体平均を27百万円下回っている。  
また、有形固定資産減価償却率が類似団体を6.1ポイント上回る62.9%となっているなど、老朽化への対策が必要であると考えられる。  
今後、財政状況を勘案し、施設の長寿命化や改修などを計画的に実施する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を5.9ポイント上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を5.3ポイント下回っている。  
近年、市債発行額を抑制してきたことによるものであるが、今後、庁舎建設や総合運動公園整備事業などの大型事業の実施により、市債発行額が増えることが予想されるため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を4.2万円下回っている。人件費において、人員適正化計画による職員数の適正な管理に努めてきたことから、比率は低い傾向にあるが、今後、高齢化の進展などにより社会保障給付費が増加することが予想されるため、事業の見直しを行うなど、歳出の抑制に努める。

4. 負債の状況

市民一人当たりの負債額は、類似団体平均を16.8万円下回っており、低い水準となっている。  
近年、市債発行額を抑制してきたことによるものであるが、今後の庁舎建設や総合運動公園整備事業などの大型事業の実施により市債発行額が増えることが予想されるため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.1ポイント下回っており、行政サービス提供における直接的な住民負担は低い状況になっている。  
行政改革における使用料及び手数料の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、事業の見直しなどにより、経常費用の抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

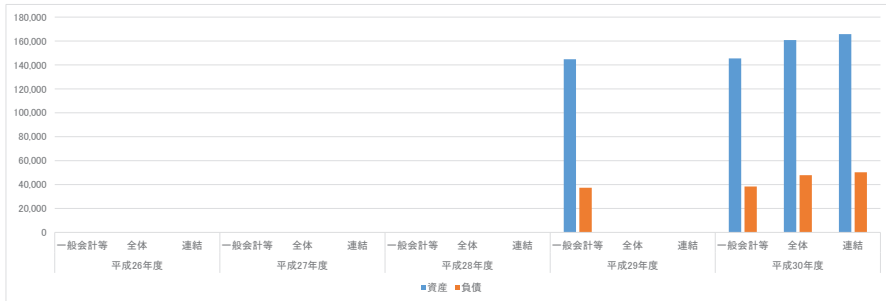
団体名 栃木県大田原市  
 団体コード 092100

人口	71,449 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	513 人
面積	354.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,946.624 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-O	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	58.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

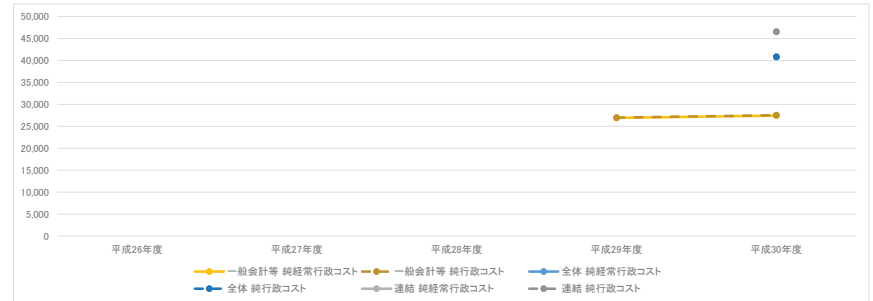
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				144,711	145,451
	負債				37,376	38,321
全体	資産					160,834
	負債					47,844
連結	資産					165,715
	負債					50,213



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が平成29年度から740百万円増加(+0.5%)の145,451百万円となっており、金額の変動が大きいものは事業用資産であり、庁舎整備事業等の実施により、1,778百万円増加となった。負債総額については平成29年度から945百万円増加(+2.5%)の38,321百万円となり、金額の変動が大きいものは地方債(1,530百万円増加)であり、庁舎整備事業の償還が始まったことにより増加となった。今後も、中学校校舎改善事業など大規模事業に伴う起債が予定されているため、一時的に地方債は増加となることが予測される。資産総額のうち、有形固定資産の割合が93%を越えており、将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、今後については施設の集約化等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

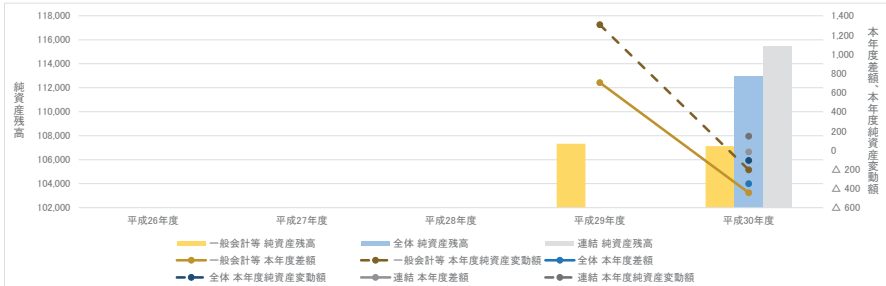
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				26,922	27,447
	純行政コスト				26,990	27,539
全体	純経常行政コスト					40,766
	純行政コスト					40,859
連結	純経常行政コスト					46,522
	純行政コスト					46,555



**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストのうち、経常費用は平成29年度から562百万円増加(+2.0%)の28,451百万円となり、内訳で最も金額の変動が大きいものは物件費で247百万円増加の5,727百万円となった。要因としては庁舎整備事業に伴うネットワーク機器等が増加したことによるものである。経常収益は38百万円増加(+3.7%)の1,004百万円となり、使用料及び手数料が0.5%増加となっている。また、臨時損失は庁舎取壊しの影響により29百万円増加(+24.2%)の149百万円、臨時利益は土地の売却の影響により7百万円増加(+13.7%)の58百万円となっており、純行政コストは549百万円増加(+2.0%)の27,539百万円となった。今後も少子高齢化等により、補助金等や社会保険給付費の増加、施設の維持管理費により物件費の増加が見込まれるため、住民サービスを実施する一方、市単独事業の見直しや公共施設の適正管理を進め、経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

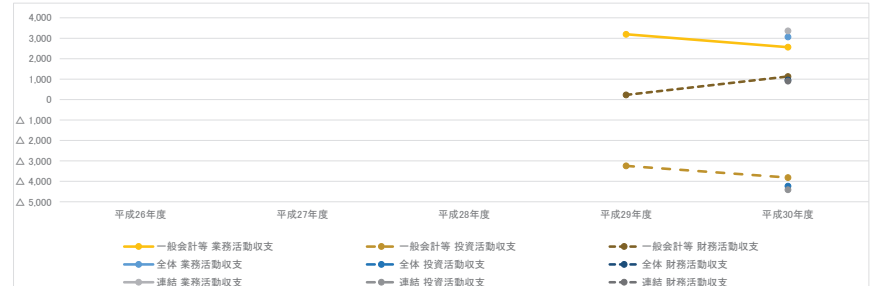
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				704	△444
	本年度純資産変動額				1,307	△205
	純資産残高				107,335	107,130
全体	本年度差額					△350
	本年度純資産変動額					△108
	純資産残高					112,990
連結	本年度差額					△19
	本年度純資産変動額					145
	純資産残高					115,502



**分析:**  
 一般会計等においては、財源(税金等20,529百万円、国県等補助金6,566百万円)が、純行政コスト(27,539百万円)を下回ったことから、純資産残高は205百万円減少の107,130百万円となった。また、純資産の内訳をみると、剰余金がマイナスとなっているため、将来の金銭的負担が必要であることから、今後は更なる収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				3,195	2,562
	投資活動収支					△3,815
	財務活動収支				△3,245	△3,815
全体	業務活動収支					3,065
	投資活動収支					△4,235
	財務活動収支					958
連結	業務活動収支					3,361
	投資活動収支					△4,412
	財務活動収支					905



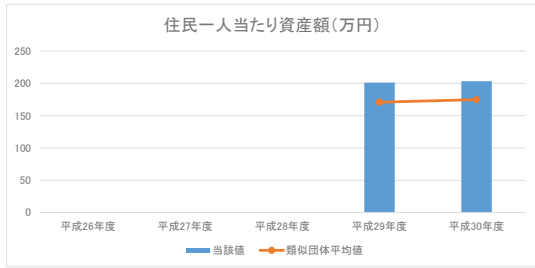
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は平成29年度から633百万円減少(△19.8%)の2,562百万円となり、投資活動収支については、昨年度に引き続き、庁舎整備事業等を行ったことから570百万円減少(△17.6%)の△3,815百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回っており、平成29年度から901百万円増加(+495.2%)の1,129百万円となった。本年度末資金残高は前年度から129百万円減少し、1,133百万円となった。昨年度に引き続き、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、更なる行財政改革の推進に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

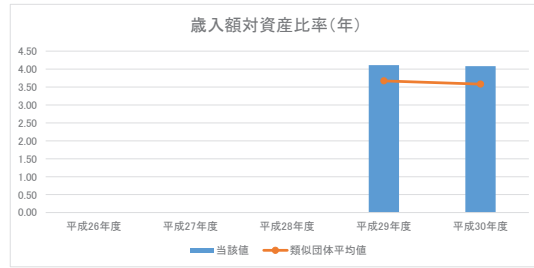
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				14,471,100	14,545,107
人口				71,908	71,449
当該値				201.2	203.6
類似団体平均値				170.9	174.9



②歳入額対資産比率(年)

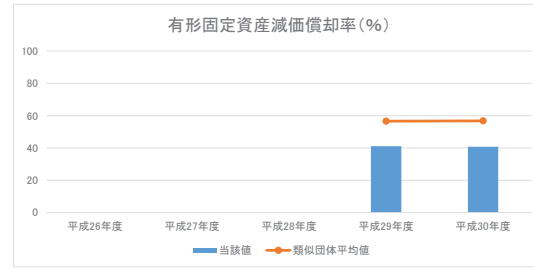
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				144,711	145,451
歳入総額				35,251	35,685
当該値				4.11	4.08
類似団体平均値				3.67	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				70,212	71,751
有形固定資産 ※1				170,968	175,963
当該値				41.1	40.8
類似団体平均値				56.6	56.8

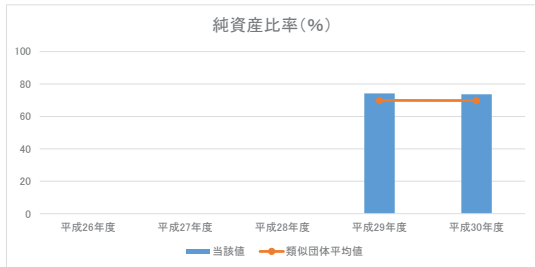
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

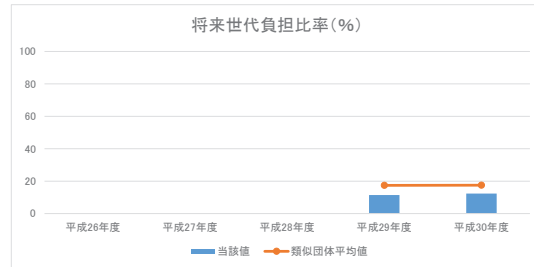
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				107,335	107,130
資産合計				144,711	145,451
当該値				74.2	73.7
類似団体平均値				69.9	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				15,389	16,740
有形・無形固定資産合計				134,938	136,517
当該値				11.4	12.3
類似団体平均値				17.4	17.5

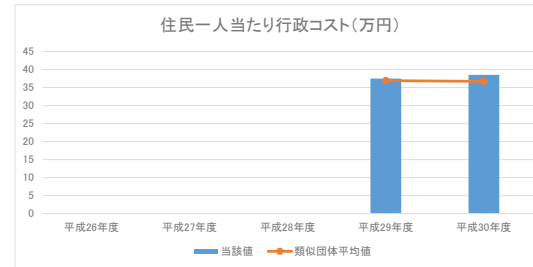
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

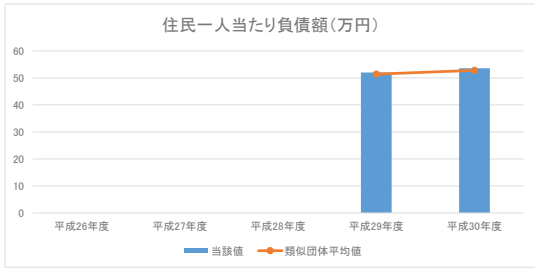
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				2,699,000	2,753,869
人口				71,908	71,449
当該値				37.5	38.5
類似団体平均値				36.9	36.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

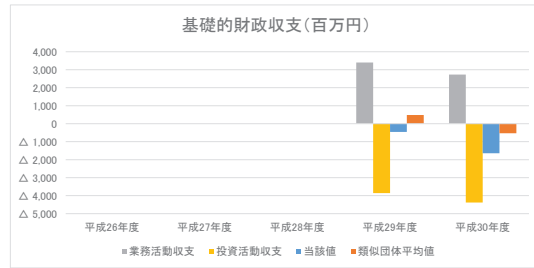
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				3,737,600	3,832,086
人口				71,908	71,449
当該値				52.0	53.6
類似団体平均値				51.4	52.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				3,400	2,733
投資活動収支 ※2				△ 3,856	△ 4,379
当該値				△ 456	△ 1,646
類似団体平均値				486.9	△ 534.4

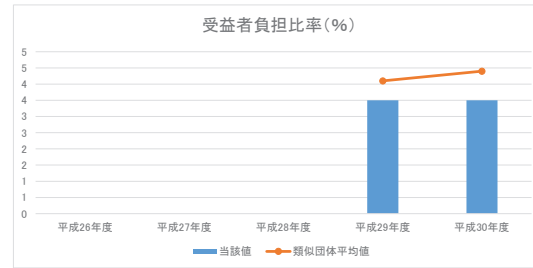
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				968	1,004
経常費用				27,889	28,451
当該値				3.5	3.5
類似団体平均値				4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、平成29年度に比べ、2.4万円増加しているが、歳入額対資産比率については、平成29年度に比べ、0.03年の減少となっている。また、類似団体平均値と比べると高くなっており、その分、資産の維持管理コストが必要になることが考えられるため、今後は資産規模の適正化に努める。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を大きく下回っているが、老朽化した施設も多いため、今後は施設の集約等を進め適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成29年度に比べ、資産が740百万円増加しているが、純資産が、205百万円減少しているため、0.5%の減少となっている。純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたことを意味するため、将来負担比率も昨年度に比べ0.9%増加している。要因としては、近年実施している庁舎整備事業や小中学校校舎の増改築事業などが挙げられる。今後も中学校校舎の増改築事業等に伴う地方債発行が予定されており、過度な財政負担とならないよう、計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、平成29年度に比べ、1万円増加しており、類似団体平均も上回っている。今後も、人口の減少や、児童福祉費、障害者福祉費、高齢者福祉費の増加が見込まれるため、事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成29年度に比べ1.6万円の増加となっている。要因としては、近年の大型建設事業により、地方債残高が多いことに加え、人口の減少が挙げられる。今後も建設事業による地方債発行が予定されており、人口の減少も見込まれるため、中長期的な視点を持ちながら、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度と同等となっているが、依然として類似団体平均値を下回っている。経常収益については公共施設等の使用料や手数料の見直し等を随時行い、受益者負担の適正化に努める。経常費用については施設の集約等を検討し、費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

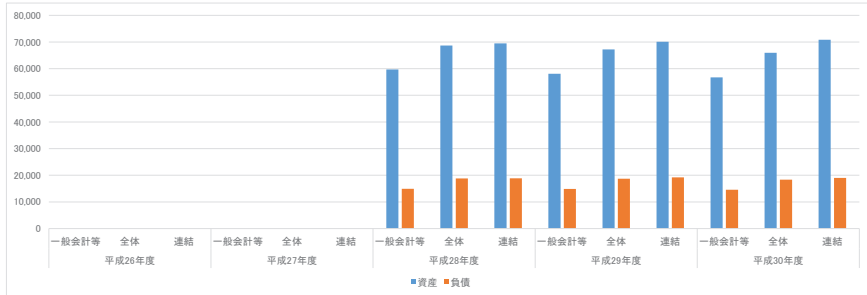
団体名 栃木県矢板市  
団体コード 092118

人口	32,532 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	170.46 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,570,903 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市1-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	43.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

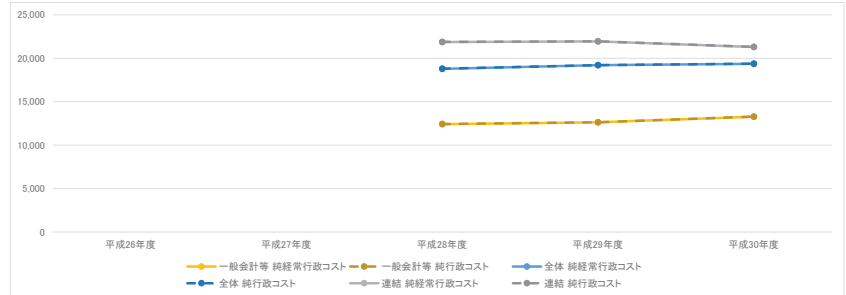
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			59,689	58,100	56,747
	負債			14,940	14,857	14,570
全体	資産			68,692	67,238	65,952
	負債			18,823	18,692	18,372
連結	資産			69,502	70,074	70,869
	負債			18,876	19,222	18,986



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,353百万円の減少(△2.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少(△805百万円)が主な理由である。  
水道事業会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,286百万円減少(△1.9%)し、負債総額は前年度末から320百万円減少(△1.7%)した。  
矢板市農業公社、栃木県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から795百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から236百万円減少(△1.2%)した。資産のうち固定資産は、塩谷広域行政組合におけるエコパークしおや建設に伴う建設仮勘定の増加などにより、910百万円増加した一方、流動資産は財政調整基金残高の減少などにより、115百万円減少しており、前年度に比べ、資産の構成が大きく変化した。  
なお、平成30年度から第3セクターである株式会社やいふ未来が連結対象となったことから、当該団体の資産総額(37百万円)、負債総額(3百万円)が単純増となった。

2. 行政コストの状況

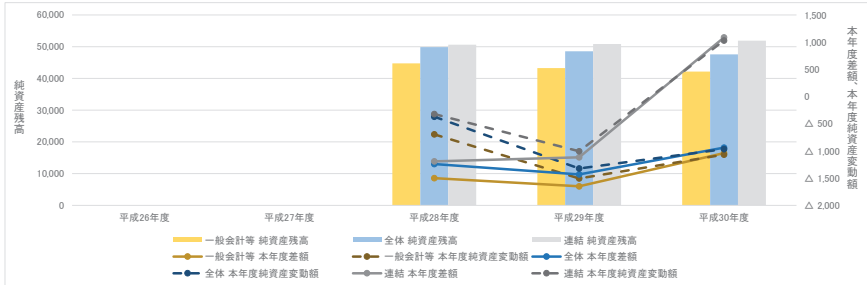
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,409	12,628	13,272
	純行政コスト			12,433	12,634	13,288
全体	純経常行政コスト			18,778	19,203	19,362
	純行政コスト			18,802	19,209	19,378
連結	純経常行政コスト			21,864	21,941	21,294
	純行政コスト			21,887	21,947	21,310



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は13,816百万円となり、前年度比732百万円の増加(+5.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,295百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,521百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。塩谷広域行政組合のエコパークしおや建設に係る負担金の影響で、補助金等(3,387百万円、前年度比+34.3%)が最も大きく、次いで社会保障給付(2,823百万円、前年度比+2.9%)となり、両者で純行政コストの46.7%を占めている。補助金等は来年度以降は減少すると思われるが、社会保障給付の増加傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が705百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,781百万円多くなり、純行政コストは6,090百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が691百万円多くなっている一方、人件費が809百万円多くなっているなど、経常費用が6,712百万円多くなり、純行政コストは8,022百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

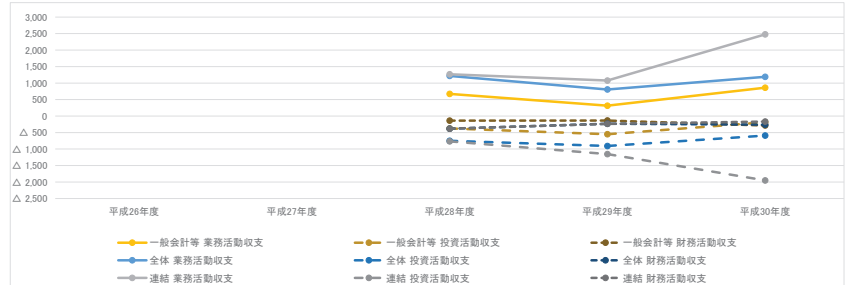
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,499	△ 1,649	△ 1,039
	本年度純資産変動額			△ 695	△ 1,505	△ 1,067
全体	本年度差額			△ 1,241	△ 1,431	△ 938
	本年度純資産変動額			△ 370	△ 1,322	△ 967
連結	本年度差額			△ 1,191	△ 1,116	1,087
	本年度純資産変動額			△ 320	△ 1,005	1,031
	純資産残高			50,626	50,853	51,883



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(12,249百万円)が純行政コスト(13,288百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,039百万円(前年度比+610百万円)となり、純資産残高は1,067百万円の減少となった。企業誘致や定住促進、子育て環境の充実などの施策により税収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,495百万円多くなっているが、本年度差額は△938百万円であり、純資産残高は967百万円の減少となった。  
連結では、栃木県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,148百万円多くなっているが、本年度差額は1,087百万円であり、純資産残高は1,031百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			674	315	860
	投資活動収支			△ 373	△ 551	△ 188
全体	業務活動収支			△ 138	△ 136	△ 287
	投資活動収支			1,217	805	1,190
連結	業務活動収支			△ 750	△ 907	△ 592
	投資活動収支			△ 383	△ 233	△ 261
	財務活動収支			1,266	1,077	2,476
	投資活動収支			△ 767	△ 1,155	△ 1,950
	財務活動収支			△ 383	△ 237	△ 167



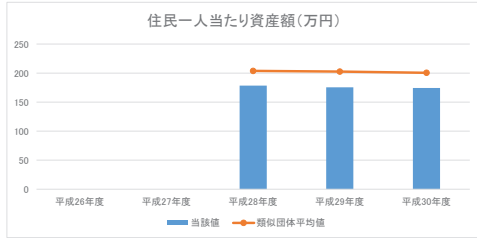
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は860百万円であったが、投資活動収支については、スマートIC整備事業や、認定こども園整備補助事業などを行ったことから、△188百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△297百万円となった。本年度末資金残高は前年度から385百万円増加し、690百万円となった。今後は、公共施設等の使用料の見直しなど、自主財源確保を模索し、資金収支の改善を目指す。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より330百万円多い1,190百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため、△592百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△261百万円となり、本年度末資金残高は前年度から337百万円増加し、1,541百万円となった。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,616百万円多い2,476百万円、投資活動収支では、塩谷広域行政組合におけるエコパークしおや建設に着手したことにより△1,950百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△167百万円となり、本年度末資金残高は比例連結割合変更に伴う差額(△3百万円)を合わせ、前年度から357百万円減少し、1,918百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

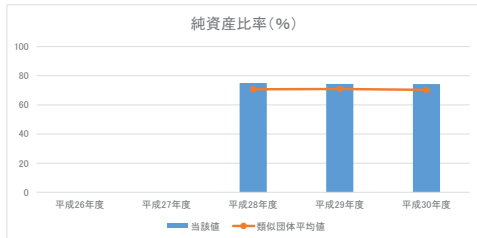
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,968,884	5,810,048	5,674,739
人口			33,430	33,098	32,532
当該値			178.5	175.5	174.4
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

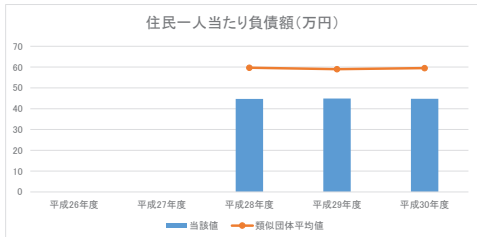
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			44,749	43,244	42,177
資産合計			59,689	58,100	56,747
当該値			75.0	74.4	74.3
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

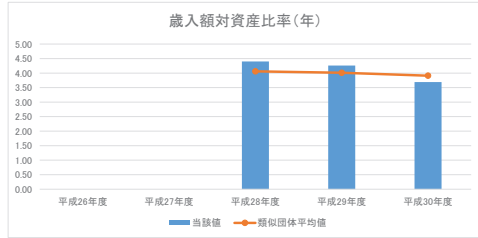
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,494,014	1,485,654	1,457,032
人口			33,430	33,098	32,532
当該値			44.7	44.9	44.8
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

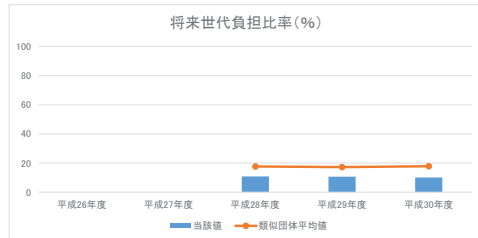
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			59,689	58,100	56,747
歳入総額			13,569	13,648	15,367
当該値			4.40	4.26	3.69
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,008	5,775	5,393
有形・無形固定資産合計			55,613	54,487	53,167
当該値			10.8	10.6	10.1
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

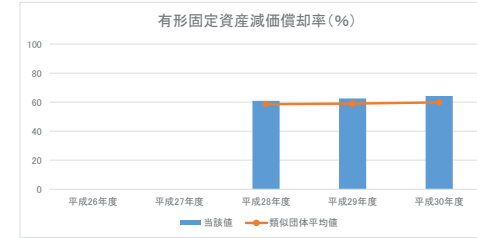
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			62,773	64,902	66,970
有形固定資産 ※1			103,016	103,763	104,247
当該値			60.9	62.5	64.2
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

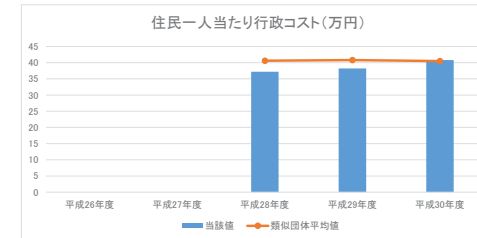
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

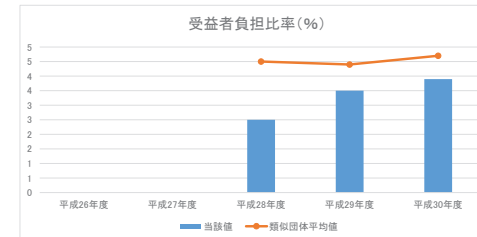
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,243,290	1,263,368	1,328,762
人口			33,430	33,098	32,532
当該値			37.2	38.2	40.8
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			314	456	544
経常費用			12,723	13,084	13,816
当該値			2.5	3.5	3.9
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は174.4万円であり、類似団体平均より28.1万円(13.0%)少ない。また、前年度比△1.1万円(△0.6%)と減少傾向が続いている。要因として、全体的に老朽化した施設が多いものと考えられる。  
歳入額対資産比率については、過去2か年は類似団体平均を上回っていたが、平成30年度は下回る結果となった。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にあり、また前年度より1.7ポイント上昇しており、施設の老朽化が進んでいることが示唆される。  
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、統廃合や計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高い。しかしながら、昨年度比△0.7ポイント減少している。将来世代が利用可能な資産を減少するため、行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は、類似団体平均よりも低い。最近3か年では、地方債残高が減少しているが、スマートICの整備など大規模公共事業の実施により、将来的には地方債残高の増加が見込まれるため、当該比率については今後も注視が必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、過去2か年は、類似団体平均を下回っていたが、平成30年度は上回る結果となった。昨年度に比べ2.6ポイント上昇しており、増加傾向が顕著であった。人口減少が進む一方、社会保障給付経費の増加に歯止めがかからない現状では、今後も住民一人当たりの行政コストは上昇することが予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後とも、将来負担を減らすため、健全な財政運営に努めていく。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、387百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、ふるさと納税寄附金の収入が過去最高(386百万円)であったことなどが要因である。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行してスマートIC整備事業や、認定なども整備補助事業など、必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しているが、エコパークしおや建設に伴ってピークを迎えた、一部事務組合負担金が経常費用を引き上げた結果、比率は増加傾向を示している。  
今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

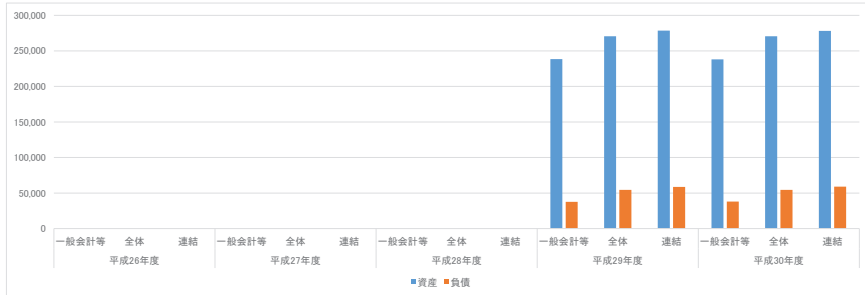
団体名 栃木県那須塩原市  
 団体コード 092134

人口	117,653 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	727 人
面積	592.74 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,414,501 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	x

1. 資産・負債の状況

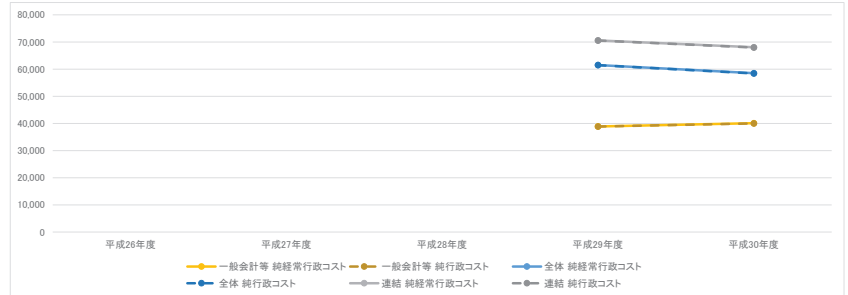
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				238,531	238,102
	負債				37,698	38,043
全体	資産				270,693	270,516
	負債				54,392	54,422
連結	資産				278,517	278,213
	負債				58,591	59,061



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4.2億円の減少(△0.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路や都市公園などの工物における減価償却が進み資産が26.8億円減少したことが要因として挙げられる。  
 また、一般会計等における負債総額については、前年度時点と比較し3.4億円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、その中でも学校教育施設等整備事業債は、償還額に比べ発行額が多く、負債総額が増加した要因となっている。なお、平成30年度に発行した主な事業は、共栄学校給食共同調理場改築事業で、発行額は7.6億円となっている。

2. 行政コストの状況

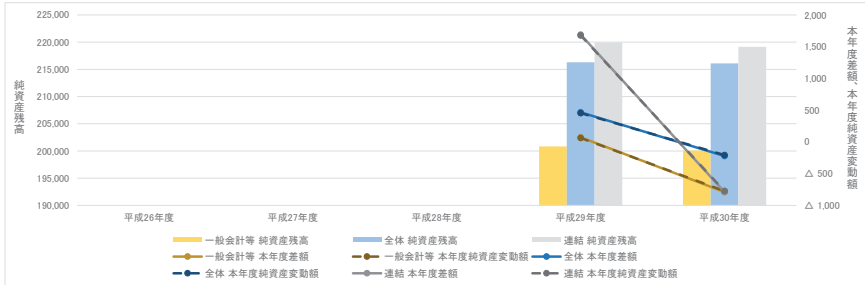
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				38,878	40,094
	純行政コスト				38,852	39,996
全体	純経常行政コスト				61,496	58,508
	純行政コスト				61,461	58,402
連結	純経常行政コスト				70,570	68,062
	純行政コスト				70,532	67,955



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は437.7億円となり、前年度費22.5億円の増加(+5.4%)となった。純経常行政コストの中では、物産費、社会保障給付、補助金等の順で金額が大きい。物産費については95.5億円であり、そのうち最も金額が大きいものは福祉分野で32.5億円(31.3%)である。内容としては、民間保育施設や放課後児童クラブの運営費などである。市の将来を担う子ども達に係る経費ではあるが、費用対効果を検証し、効果の低い経費を削減するなど費用抑制に努めていく必要がある。また、補助金等については、市単独補助金に対し、第三者による審査会を設置し平成30年度から令和3年度で見直しを図る。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				73	△ 790
	本年度純資産変動額				62	△ 774
	純資産残高				200,833	200,059
全体	本年度差額				466	△ 222
	本年度純資産変動額				454	△ 207
	純資産残高				216,301	216,094
連結	本年度差額				1,690	△ 789
	本年度純資産変動額				1,678	△ 775
	純資産残高				219,926	219,151



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等や国県等補助金である「財源(392.1億円)」が、物件費や社会保障給付などから使用料や手数料などを除いた科目である「純行政コスト(400.0億円)」を下回っており、本年度差額は△7.9億円となり、純資産残高は7.7億円の減少となった。要因として挙げられるのは、地方債が2.5億円減少したことや地方交付金が5.5億円減少したことによる財源の減少である。  
 全体会計では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計における国民健康保険税、後期高齢者医療保険料や介護保険料などが税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が77.3億円多くなり、本年度差額は△2.2億円となり、純資産残高が△260.9億円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				4,924	3,390
	投資活動収支				△ 4,099	△ 4,332
	財務活動収支				△ 433	770
全体	業務活動収支				5,896	4,540
	投資活動収支				△ 4,421	△ 6,364
	財務活動収支				△ 567	709
連結	業務活動収支				6,873	4,122
	投資活動収支				△ 4,812	△ 6,638
	財務活動収支				△ 509	664

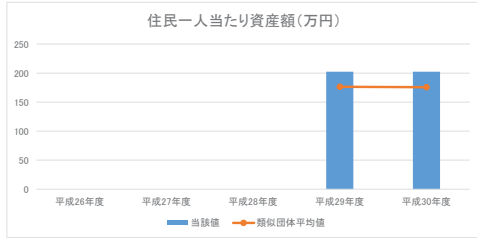


**分析:**  
 一般会計等における業務活動収支は33.9億円であったが、投資活動収支については、黒磯駅周辺における都市再生整備計画事業や共栄学校給食共同調理場改修事業を実施していることから、△43.3億円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、7.7億円となり、本年度末資金残高は前年度から1.7億円減少し、25.0億円となった。令和元年度から本市の財政状況の分析を行っており、持続可能な財政運営を行うための事業の見直しを推進する必要がある。  
 全体会計では、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料や介護保険料が税金等収入に含まれることや水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より11.5億円多い45.4億円となっている。投資活動収支では、水道事業において老朽管更新事業や排水管整備事業を実施しているため、△63.6億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、7.1億円となり、本年度末資金残高は51.6億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

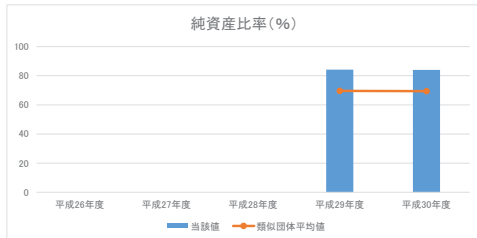
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				23,853,133	23,810,196
人口				117,902	117,653
当該値				202.3	202.4
類似団体平均値				176.4	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

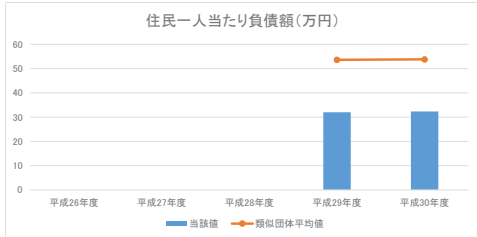
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				200,833	200,059
資産合計				238,531	238,102
当該値				84.2	84.0
類似団体平均値				69.6	69.4



4. 負債の状況

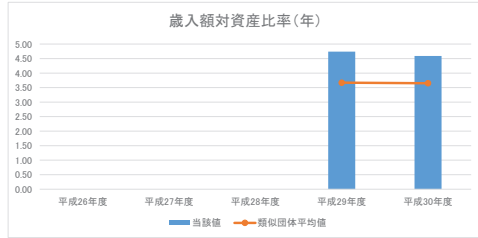
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				3,769,792	3,804,256
人口				117,902	117,653
当該値				32.0	32.3
類似団体平均値				53.6	53.8



②歳入額対資産比率(年)

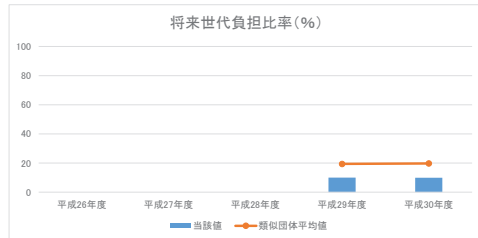
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				238,531	238,102
歳入総額				50,308	51,828
当該値				4.74	4.59
類似団体平均値				3.67	3.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				21,579	21,439
有形・無形固定資産合計				216,519	216,181
当該値				10.0	9.9
類似団体平均値				19.4	19.7

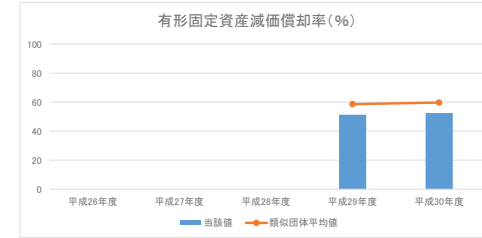
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				154,090	160,299
有形固定資産 ※1				300,247	305,584
当該値				51.3	52.5
類似団体平均値				58.6	59.7

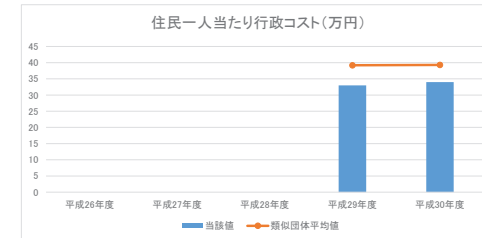
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

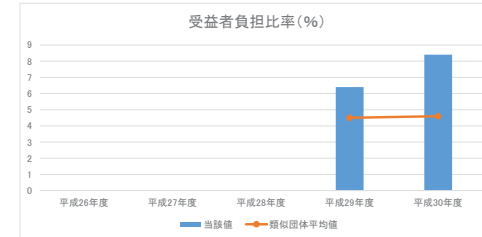
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				3,885,233	3,999,558
人口				117,902	117,653
当該値				33.0	34.0
類似団体平均値				39.2	39.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				2,642	3,679
経常費用				41,519	43,773
当該値				6.4	8.4
類似団体平均値				4.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。その原因としては、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、施設の耐用年数を20%延長することを基本的な考え方として位置付けたことに基づき、国庫補助を活用した道路改良や学校施設の大規模改修(質的整備)事業などの投資的事業を行っているためである。また、これにより施設の長寿命化が図られたことから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回った。

これまで形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率においては、類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら、資産合計が前年度と比較し大きく変わらないものの、地方債発行額の増加したことにより歳入総額が増加したため、前年度と比較し減少した。平成29年度改訂の「中・長期財政の見通し(H30~R8)」に基づき市債発行額の抑制に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、純行政コストが税金などの財源を上回ったことから純資産率が低くなり、昨年度から減少した。また、資産を形成する寄与にどれだけ借入を行っているかを表す将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、資産形成をするときに将来世代まで負担を求め借入金(地方債)を抑制することで、将来世代への負担を軽減していることを表している。世代間の負担の在り方については、地方債の主旨でもある、施設等を利用する将来世代にも費用を負担してもらうべきとの考え方が一方、施設は老朽化が進むにつれ新たな費用が発生するため、税金などの自主財源が増える見込みがないのであれば、将来世代への負担の先送りも抑制すべきとの考えもある。そのため、社会情勢や歳入状況の変化に留意し、世代間の負担割合に配慮するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、行政サービスがどの程度効率的に提供されているかを表す指標とされている。本市は、類似団体平均を下回っており、効率的に行政サービスを提供できていると言える。ただし、本市における純行政コストの中で占める割合が大きい物件費、社会保険給付、補助金等、人件費について、類似団体と比較すると、物件費が類似団体を大きく上回っている。物件費を目的別に分析すると教育費と商工費の占める割合が高く、ICT機器の賃借料、市採用教師の賃金や観光施設の運営業務委託料の金額が大きいため、費用対効果の検証や民間活力導入を検討するなど費用抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、「1. 資産の状況」の分析のとおり「中・長期財政の見通し(H30~R8)」に基づき市債発行額の抑制に努め、起債残高を抑えたことによるものである。

また、地方債及び基金を考慮しない場合における歳出と歳入のバランスを表す基礎的財政収支(プライマリバランス)については、地方交付税の減額(△5.5億円)等による業務活動収支の減少及び黒磯駅周辺都市再生整備計画事業の増額(+7.8億円)等による投資活動収支の減少により、赤字(△5.4億円)となっている。しかしながら、建設事業において、財源の裏付けに地方債を見込んでいたため、直ちに危機的状況になるわけではないが、引き続きこの指標を注視し、より健全な財政運営の実現を図る。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表す受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、類似団体と比較して経常費用は低い状況であるが、それ以上に経常収益が多いためである。今後、社会情勢を踏まえた上で、使用料の見直しの実施を検討する。

平成30年度 財務書類に関する情報①

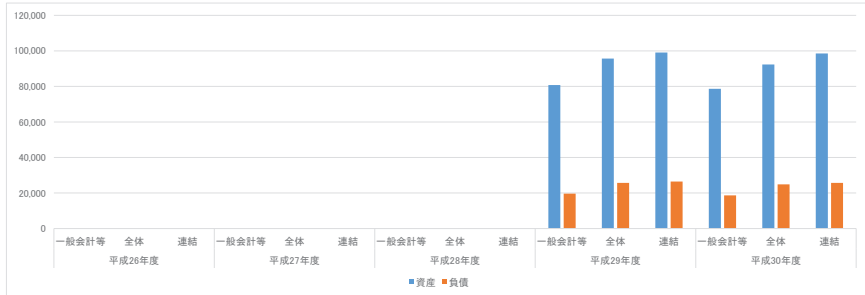
団体名 栃木県さくら市  
 団体コード 092142

人口	44,233 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	125.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,616,095 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

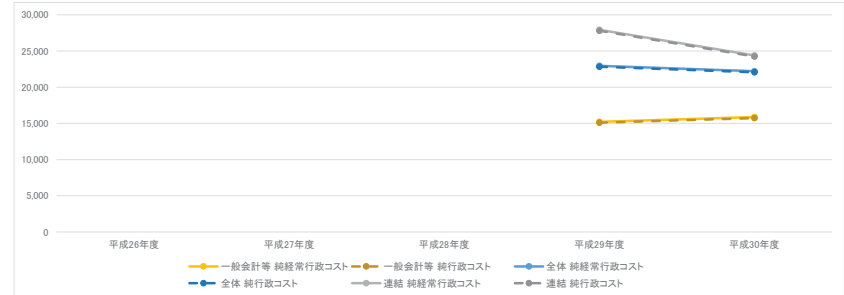
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				80,803	78,636
	負債				19,627	18,700
全体	資産				95,655	92,383
	負債				25,719	24,877
連結	資産				99,088	98,587
	負債				26,483	25,724



**分析:**  
 一般会計等における資産総額は、786億36百万円で対前年度比21億67百万円減となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産で対前年度比10億53百万円減、ついでインフラ資産で対前年度比8億4百万円減となった。大きな取得等がなく、減価償却が上回ったことにより減少となった。今後は、平成28年策定の公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化等に備えとともに、人口減少などの人口構造の変化にあわせ、公共施設等の延床面積を目標10%とし複合化や統廃合等を実施していく。負債総額は、約187億円であり対前年度比9億27百万円減となった。金額の変動が大きいものは、地方債等(固定負債)であり、対前年度比8億26百万円減となった。総合計画に基づき適正な起債残高に調整すべく、新規の起債を抑制したため減少した。

2. 行政コストの状況

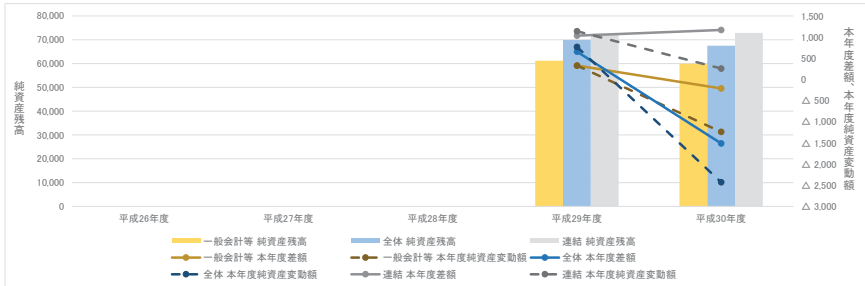
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				15,214	15,877
	純行政コスト				15,098	15,727
全体	純経常行政コスト				22,951	22,212
	純行政コスト				22,829	22,062
連結	純経常行政コスト				27,929	24,392
	純行政コスト				27,807	24,242



**分析:**  
 一般会計等における、純経常行政コストは158億77百万円であり対前年度比6億63百万円増となった。増加の主な要因は、平成29、30年度に実施した塩谷広域行政組合のごみ処理場建設に伴う負担金が増加したためであり、今後は建設終了に伴い減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				328	△ 213
	本年度純資産変動額				328	△ 1,240
	純資産残高				61,176	59,936
全体	本年度差額				656	△ 1,512
	本年度純資産変動額				770	△ 2,430
	純資産残高				69,936	67,506
連結	本年度差額				1,034	1,169
	本年度純資産変動額				1,139	258
	純資産残高				72,605	72,863



**分析:**  
 一般会計等における、純資産残高は599億36百万円で対前年度比12億40百万円減となった。税金等は増加したが国県等補助金が減少した。また、純行政コストが増加したことにより、本年度差額は2億13百万円減となり、純資産残高が減少した。引き続き地方税の徴収業務を強化するとともに、職員定数の適正管理や事務事業の見直しなどを進め、純行政コストの削減を進めていく。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				1,738	1,528
	投資活動収支				△ 1,286	△ 1,165
	財務活動収支				△ 515	△ 784
全体	業務活動収支				2,463	2,164
	投資活動収支				△ 1,822	△ 2,202
	財務活動収支				△ 488	△ 809
連結	業務活動収支				2,835	3,830
	投資活動収支				△ 2,137	△ 4,010
	財務活動収支				△ 497	△ 669



**分析:**  
 一般会計等における、業務活動収支は158億28百万円、投資活動収支は△11億65百万円、財務活動収支は△7億84百万円となった。特に、財務活動収支は合併特例債を中心に償還額が当面の間、高水準で推移する見込みであることから、地方債発行にあたっては十分に留意する必要がある。

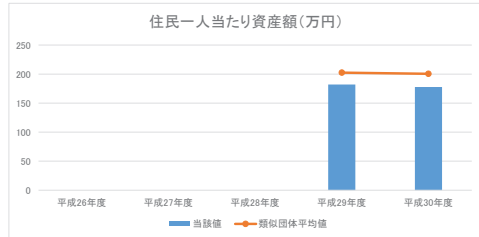


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

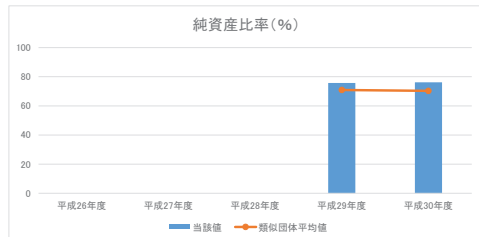
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				8,080,302	7,863,584
人口				44,378	44,233
当該値				182.1	177.8
類似団体平均値				202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

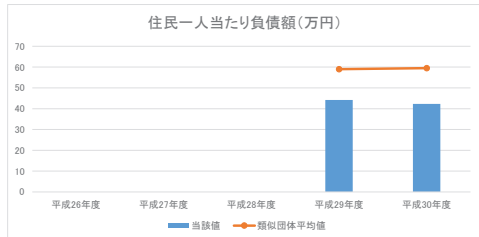
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				61,176	59,936
資産合計				80,803	78,636
当該値				75.7	76.2
類似団体平均値				70.9	70.3



4. 負債の状況

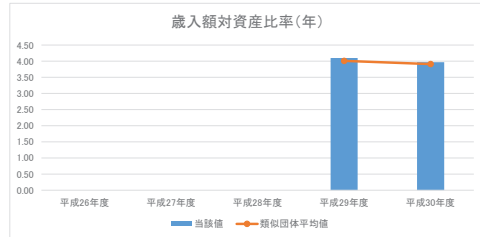
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				1,862,742	1,870,006
人口				44,378	44,233
当該値				42.3	42.3
類似団体平均値				59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

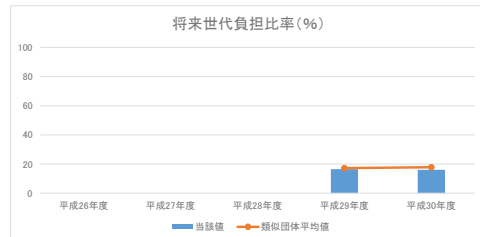
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				80,803	78,636
歳入総額				19,725	19,784
当該値				4.10	3.97
類似団体平均値				4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				11,472	10,798
有形・無形固定資産合計				69,483	67,619
当該値				16.5	16.0
類似団体平均値				17.2	17.8

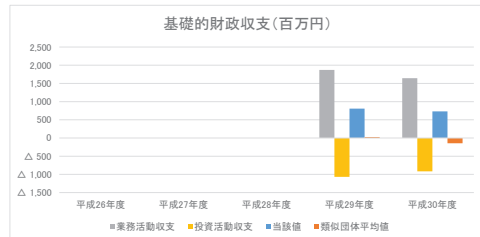
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				1,872	1,645
投資活動収支 ※2				△ 1,086	△ 915
当該値				906	730
類似団体平均値				23.2	△ 145.5

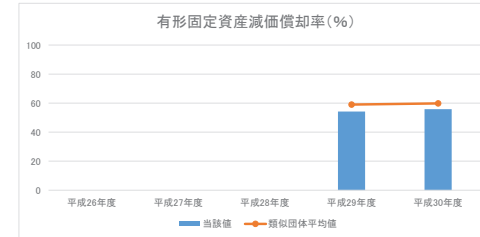
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				54,048	55,986
有形固定資産 ※1				99,709	100,346
当該値				54.2	55.8
類似団体平均値				59.0	59.8

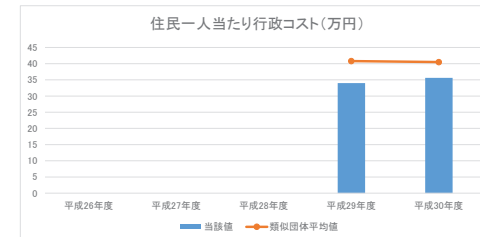
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

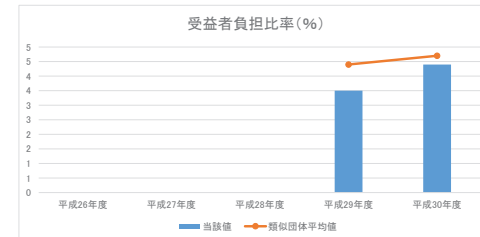
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				1,509,822	1,572,749
人口				44,378	44,233
当該値				34.0	35.6
類似団体平均値				40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				551	728
経常費用				15,765	16,806
当該値				3.5	4.4
類似団体平均値				4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

さくら市の「住民一人当たりの資産額」は178万円と類似団体平均値の201万円よりも低い水準になっている。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになる。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産保有に取り組む。

資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)は、55.8%であり、類似団体平均値を下回るもの老朽化が進んでいる。資産の内訳をみると、事業用資産が56.8%、インフラ資産が55.5%となっている。現在、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定しており、今後は確実に計画を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、76.2%となっており、類似団体平均値より高い水準となっている。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も交付税措置のある有利な起債を行うなど将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

さくら市は36万円と、住民一人当たりのコストは類似団体平均値より低い水準になっている。今後少子高齢化に伴い社会保障費の増が見込まれる厳しい状況ではあるが、定員管理の適正化による人件費の削減などに努めている。

4. 負債の状況

さくら市の「住民一人当たりの負債額」は42万円と類似団体平均値より低い水準である。負債が少ないということは、借金が少なく、財政運営が健全であるといえる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、7億円のプラスとなっており、類似団体平均値を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.4%で類似団体平均値と比較すると低い水準になっている。公共サービスの費用に対する受益者負担の水準について、公平性・公正性の観点からも見直しが必要な状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

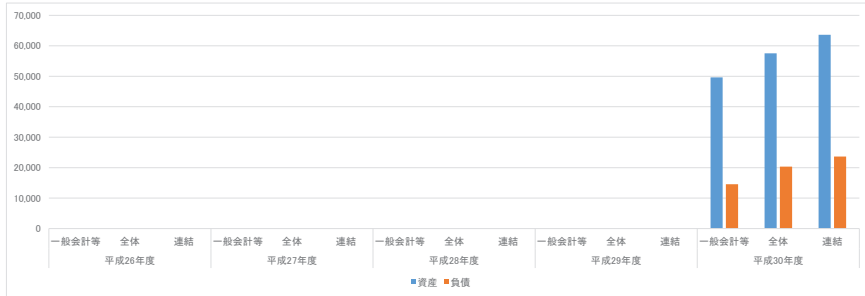
団体名 栃木県那須烏山市  
 団体コード 092151

人口	26,654 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	174.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,209,304 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市1-0	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

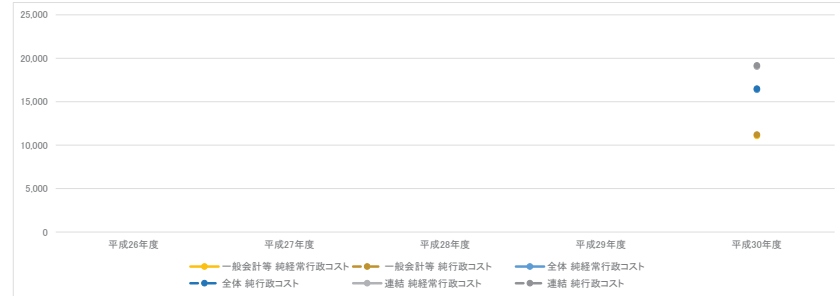
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産					49,652
	負債					14,574
全体	資産					57,549
	負債					20,358
連結	資産					63,604
	負債					23,664



**分析:**  
 一般会計等では、資産総額のうち有形固定資産の割合が9割を超えており、その中でも道路や橋りょう等のインフラ資産、庁舎や学校施設等の事業用資産が大半を占めている。これらの有形固定資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約、廃止等の再編を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 また、負債について、総額の約9割を占める地方債は、前年度から796百万円減少し11,647百万円となっており、過去最少額となった。引き続き地方債残高の減少に努める。

2. 行政コストの状況

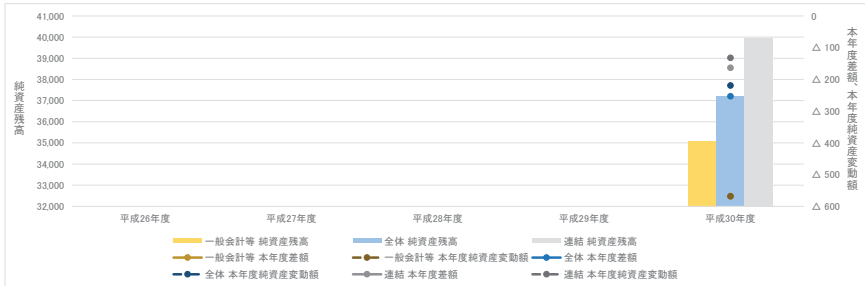
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト					11,074
	純行政コスト					11,204
全体	純経常行政コスト					16,377
	純行政コスト					16,508
連結	純経常行政コスト					19,044
	純行政コスト					19,175



**分析:**  
 一般会計においては、経常費用は11,479百万円となり、そのうち業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持報酬費を含む物件費(4,026百万円)である。施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額					△ 568
	本年度純資産変動額					△ 568
全体	本年度差額					△ 253
	本年度純資産変動額					△ 219
連結	本年度差額					△ 163
	本年度純資産変動額					△ 132



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(10,636百万円)が純行政コスト(11,204百万円)を下回っており、純資産残高は568百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支					1,228
	投資活動収支					△ 509
	財務活動収支					△ 795
全体	業務活動収支					1,769
	投資活動収支					△ 767
	財務活動収支					△ 1,190
連結	業務活動収支					2,025
	投資活動収支					△ 943
	財務活動収支					△ 1,318



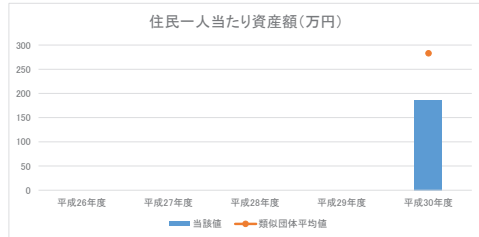
**分析:**  
 一般会計等については、業務活動収支は1,228百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業、基金積立支出等により▲509百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲795百万円となり、本年度末資金残高は76百万円の減少となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

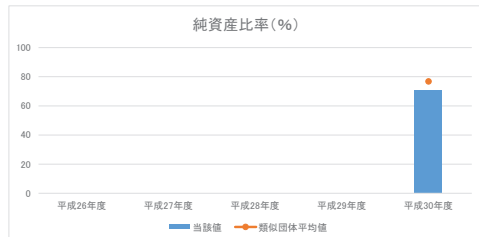
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					4,965,212
人口					26,654
当該値					186.3
類似団体平均値					283.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

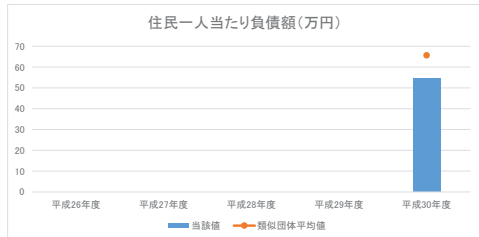
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産					35,078
資産合計					49,652
当該値					70.6
類似団体平均値					76.8



4. 負債の状況

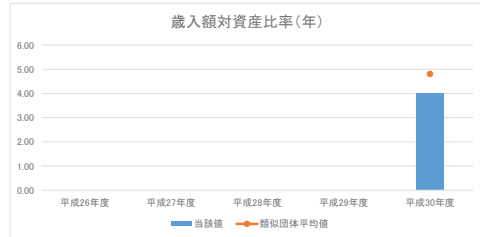
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計					1,457,422
人口					26,654
当該値					54.7
類似団体平均値					65.7



②歳入額対資産比率(年)

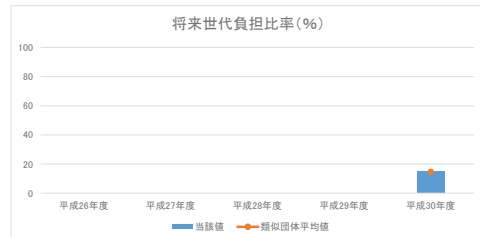
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					49,652
歳入総額					12,433
当該値					3.99
類似団体平均値					4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1					6,153
有形・無形固定資産合計					41,613
当該値					14.8
類似団体平均値					14.6

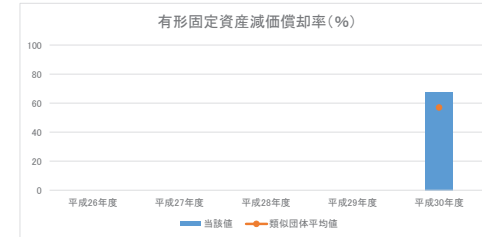
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額					68,870
有形固定資産 ※1					101,697
当該値					67.7
類似団体平均値					57.0

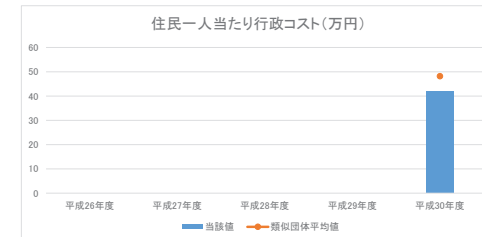
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

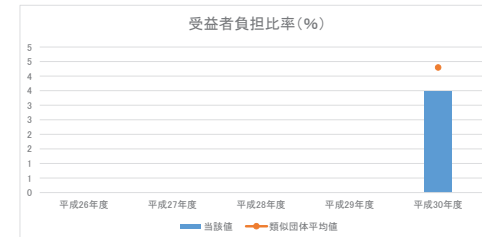
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト					1,120,373
人口					26,654
当該値					42.0
類似団体平均値					48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益					405
経常費用					11,479
当該値					3.5
類似団体平均値					4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく上回っており、資産の老朽化が進んでいる状況である。  
公共施設総合管理計画に基づき施設の集約、廃止等の再編を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回るものの、将来世代負担比率は同水準であった。負債の大半を占める地方債残高について、進捗最小限となっており、今後も地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は人口減少や社会保障給付の増加が見込まれることから、継続して補助金等の見直しを行うなど行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っており、今後も将来負担を減らすため、健全な財政運営に努める。  
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、経常的な経費を収支等の収入で賄っている状況である。しかしながら、公共施設等の老朽化により施設の集約や更新等、公共施設等整備費支出の増加が想定されることから、投資的活動収支の赤字が増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。手数料の見直しや、公共施設等の使用料や減免の見直しを実施し受益者負担の適正化に努める。また、公共施設総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約、廃止等により経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

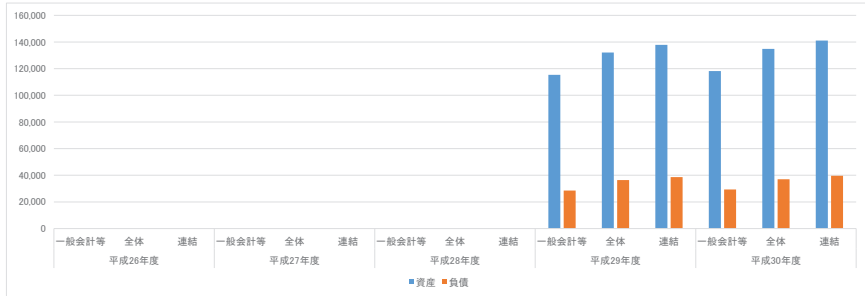
団体名 栃木県下野市  
 団体コード 092169

人口	60,141 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	352 人
面積	74.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,710.701 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

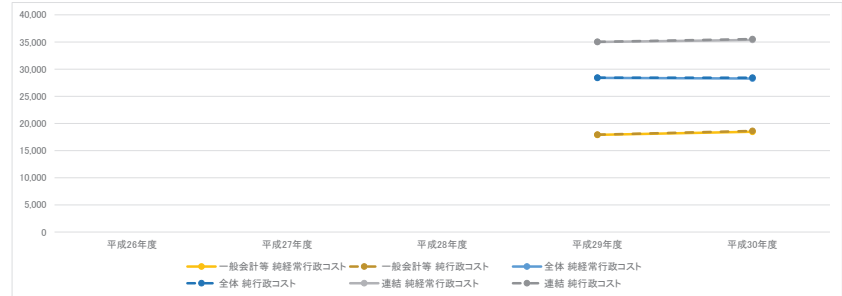
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				115,367	118,159
	負債				28,502	29,386
全体	資産				132,105	134,880
	負債				36,413	37,042
連結	資産				137,821	141,066
	負債				38,643	39,600



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,792百万円の増加(+2.4%)となった。これは基金の活用等により流動資産が294百万円減少となったものの、公共施設整備等によるインフラ資産の増加に伴い有形固定資産が前年度末から2,365百万円増加したことが大きな要因である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 全体では、水道事業会計等のインフラ資産、流動資産等を計上していることにより、一般会計等と比較して資産は16,721百万円増加し、負債も地方債等の計上により、7,656百万円増加している。  
 連結では、小山市広域保健衛生組合及び石橋地区消防組合等の計上により、一般会計等と比較して資産は22,907百万円増加、負債は10,214百万円増加している。

2. 行政コストの状況

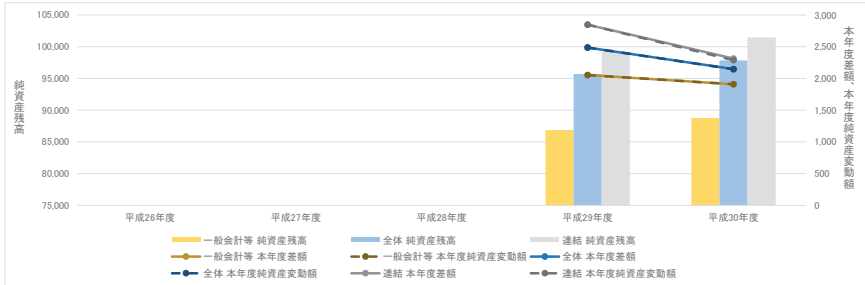
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				17,896	18,468
	純行政コスト				17,932	18,618
全体	純経常行政コスト				28,389	28,268
	純行政コスト				28,422	28,418
連結	純経常行政コスト				35,000	35,373
	純行政コスト				35,027	35,539



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は19,221百万円となり、前年度比321百万円の増加(+1.7%)となった。業務費用については、前年度と比較し16百万円の減少となったものの、移転費用については前年度比337百万円の増加となった。移転費用の内訳として最も金額が大きいのは社会保険給付(3,212百万円、前年度比+72百万円)、次いで補助金等(3,052百万円、前年度比+227百万円)であり、純行政コストの44.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 業務費用と移転費用について、一般会計等では業務費用が多く、全体では移転費用が多くなっている。これは、全体において国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているためである。この補助金等の費用が全体の純行政コストに占める割合が61.7%となっている。  
 連結では、一般会計等に加えて、連結対象団体の事業収益を計上し経常収益が3,122百万円多くなっている一方、物件費(+2,721百万円)や補助金等(+14,683百万円)が多くなっているなど、経常費用が20,027百万円多くなり、純行政コストは16,921百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				2,053	1,909
	本年度純資産変動額				2,053	1,908
	純資産残高				86,865	88,773
全体	本年度差額				2,486	2,147
	本年度純資産変動額				2,486	2,146
	純資産残高				95,692	97,838
連結	本年度差額				2,847	2,313
	本年度純資産変動額				2,847	2,287
	純資産残高				99,179	101,466



**分析:**  
 一般会計等においては、収支等の財源(20,527百万円)が純行政コスト(18,618百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,909百万円となり、純資産残高は1,908百万円の増加となった。引続き地方債の徴収業務の強化等により収支等の財源増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が5,130百万円多くなっており、本年度差額は2,147百万円となり、純資産残高は2,146百万円の増加となった。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,325百万円多くなっており、本年度差額は2,313百万円となり、純資産残高は2,287百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				3,270	2,869
	投資活動収支				△ 3,393	△ 3,845
	財務活動収支				258	1,179
全体	業務活動収支				3,999	3,417
	投資活動収支				△ 3,784	△ 4,856
	財務活動収支				195	1,113
連結	業務活動収支				4,215	3,582
	投資活動収支				△ 3,915	△ 5,504
	財務活動収支				139	1,533



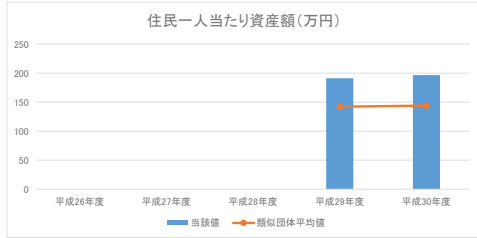
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,869百万円であったが、投資活動収支においては大松山運動公園施設の整備事業を行ったことから、△3,845百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還支を上回ったことから、1,179百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から203百万円増加し、1,846百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より548百万円多い3,417百万円となっている。投資活動収支では水道管の老朽化対策等実施のため、△4,856百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支を上回ったことから、1,113百万円となり、本年度末資金残高は前年度から326百万円減少し、3,172百万円となった。  
 連結では、道の駅もつげの収入が業務収入に含まれることや地方債の発行額が償還支を上回ったことなどから、業務活動収支や財務活動収支が一般会計等より多くなっている一方、投資活動収支では小山市広域保健衛生組合の施設整備費支出などにより△5,504百万円となっているため、本年度末資金残高は前年度から388百万円減少し、3,810百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

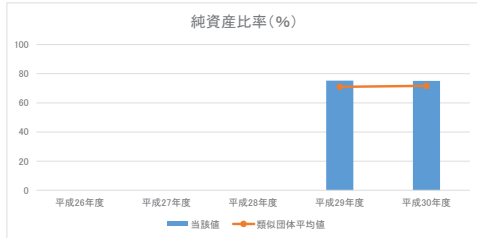
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				11,536,747	11,815,886
人口				60,323	60,141
当該値				191.2	196.5
類似団体平均値				142.1	143.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

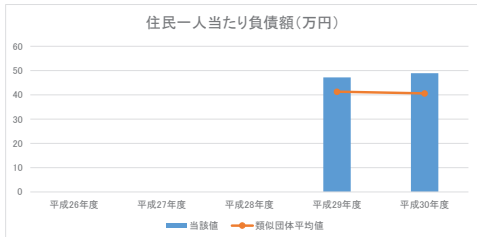
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				86,865	88,773
資産合計				115,367	118,159
当該値				75.3	75.1
類似団体平均値				71.0	71.7



4. 負債の状況

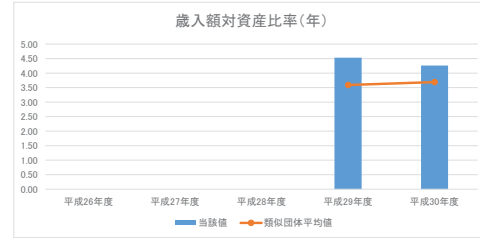
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				2,850,228	2,938,580
人口				60,323	60,141
当該値				47.2	48.9
類似団体平均値				41.3	40.6



②歳入額対資産比率(年)

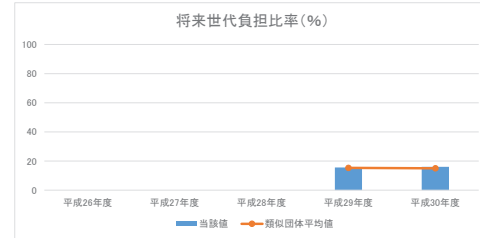
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				115,367	118,159
歳入総額				25,491	27,721
当該値				4.53	4.26
類似団体平均値				3.59	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				15,613	16,339
有形・無形固定資産合計				99,896	102,264
当該値				15.6	16.0
類似団体平均値				15.3	15.0

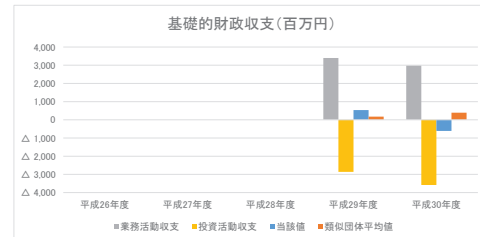
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				3,396	2,973
投資活動収支 ※2				△ 2,859	△ 3,584
当該値				537	△ 611
類似団体平均値				172.8	389.4

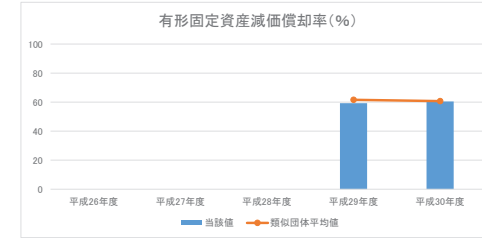
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				56,389	58,204
有形固定資産 ※1				95,025	96,299
当該値				59.3	60.4
類似団体平均値				61.6	60.7

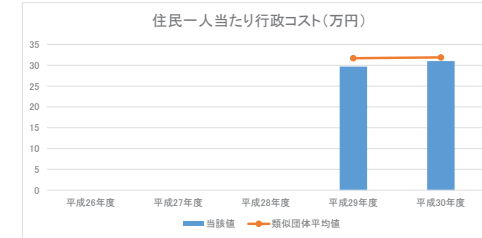
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

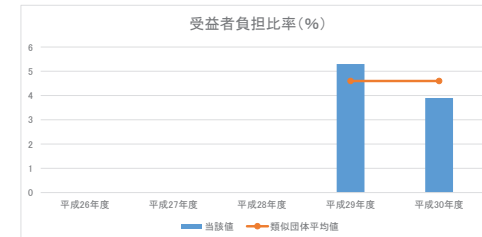
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				1,793,236	1,861,791
人口				60,323	60,141
当該値				29.7	31.0
類似団体平均値				31.7	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				1,003	753
経常費用				18,899	19,221
当該値				5.3	3.9
類似団体平均値				4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、従事する施設数が非合併団体よりも多いこと、また、2016年に新庁舎整備が完了したことから、類似団体平均を上回っている。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度の水準であるが、今後も老朽化は進行する見込みであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について高検・移築や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率については、類似団体平均値より上回っている。これは、新庁舎建設事業や社会資本整備に係る大型事業を集中的に実施してきたことによるもので、資産の増加に伴って負債額が増加したことが要因である。今後も施設の老朽化対応等が迫るが、新規に発行する地方債を抑制するなど適正な地方債管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を若干下回っているが、今後も公共施設等の適正管理及び事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは、新庁舎建設事業や社会資本整備に係る大型事業を集中的に実施したことが要因であるため、今後は新規に発行する地方債を抑制するなど適正管理に努める。  
また、基礎的財政収支においては、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△611百万円となっている。主な理由としては、大松山運動公園施設の整備事業により公共施設等整備費支出が増額となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度に比べて大きく減少しているのは、前年度は経常収益の中に、債券中途売却収入含まれていたためである。今後は公共施設等の使用料等を見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

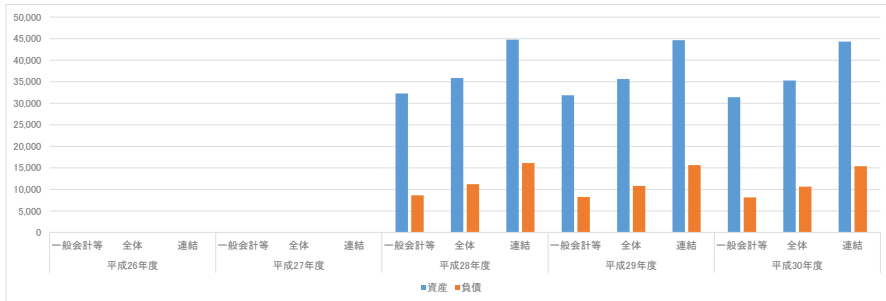
団体名 栃木県益子町  
団体コード 093424

人口	23,174 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	89.40 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-
標準財政規模	5,120,534 千円	連結実質赤字比率	-
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	7.0%
		将来負担比率	46.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

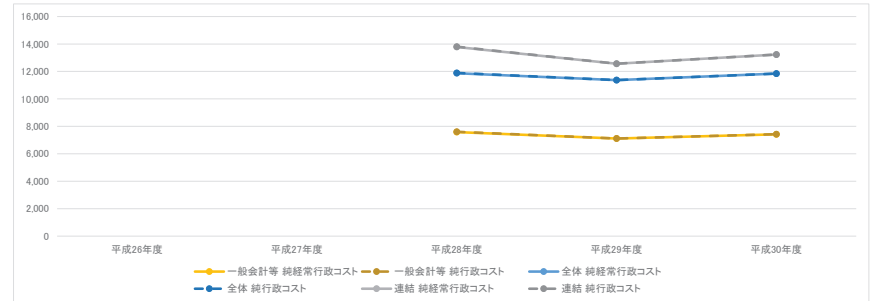
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			32,258	31,862	31,388	
	負債			8,596	8,232	8,126	
全体	資産			35,850	35,639	35,283	
	負債			11,201	10,799	10,630	
連結	資産			44,771	44,643	44,309	
	負債			16,120	15,622	15,378	



**分析:**  
資産額では、一般会計等において前年度末から474百万円の減少(△1.5%)となった。資産額のうち有形固定資産では、事業用資産の建物等が288百万円増加した等636百万円増加したが、減価償却で942百万円減少したこと等により、有形固定資産額は294百万円減少した。また、投資その他の資産においては、その他基金の減少等により119百万円の減少、流動資産では、財政調整基金の減少等により61百万円の減少となっている。  
同様に、全体や連結においても、資産額が前年度末より356百万円減少(△1.0%)、334百万円減少(△0.7%)とそれぞれ推移している。  
負債額では、一般会計等において前年度末から106百万円の減少(△1.3%)となった。  
負債額のうち固定負債では、地方債償還額が発行額を上回る等により136百万円減少し、流動負債では、1年内償還予定地方債の減少により29百万円増加した。  
同様に、全体や連結においても、負債額が前年度末より169百万円減少(△1.6%)、244百万円減少(△1.6%)とそれぞれ推移している。

2. 行政コストの状況

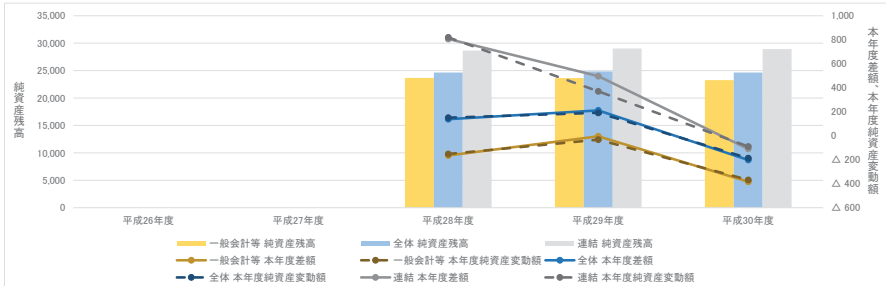
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			7,581	7,112	7,422	
	純行政コスト			7,605	7,113	7,424	
全体	純経常行政コスト			11,870	11,368	11,839	
	純行政コスト			11,894	11,369	11,841	
連結	純経常行政コスト			13,783	12,562	13,230	
	純行政コスト			13,807	12,564	13,233	



**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは7,422百万円となり、前年度比310百万円の増加(4.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,371百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は4,196百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは社会保険給付(2,046百万円、前年度比54百万円増加)、次いで補助金等(1,455百万円、前年度比16百万円増加)であり、この二つの費目で経常費用の46.3%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため経費の抑制に努める。  
同様に全体においては、純経常行政コストは11,839百万円となり、前年度比471百万円の増加(4.1%)、連結においては、純経常行政コストは13,230百万円となり、前年度比668百万円の増加(5.3%)となっている。

3. 純資産変動の状況

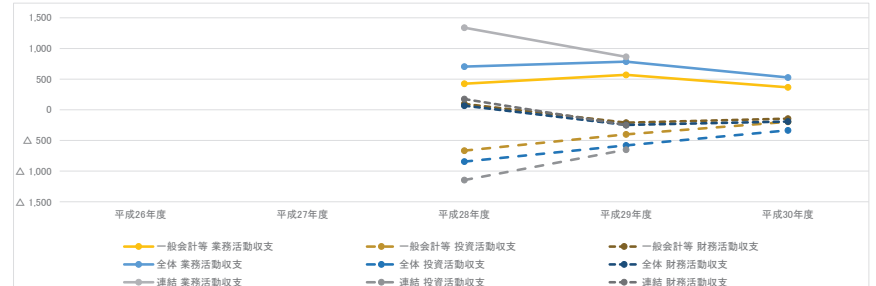
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△165	△5	△383	
	本年度純資産変動額			△152	△33	△368	
	純資産残高			23,662	23,630	23,262	
全体	本年度差額			138	211	△202	
	本年度純資産変動額			150	191	△187	
	純資産残高			24,649	24,841	24,653	
連結	本年度差額			807	497	△110	
	本年度純資産変動額			820	370	△90	
	純資産残高			28,651	29,021	28,931	



**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト(7,425百万円)が収支等の財源(7,042百万円)を上回ったことから、本年度差額は△383百万円(前年度比378百万円減少)となり、純資産変動額は△368百万円となった。本年度差額が378百万円減少したのは、退職手当引当金の増加により退職手当引当金繰入額等が前年度に比べ137百万円増加したこと等により繰上コストが減少したことが要因と考えられる。  
一方全体においては、財源(11,639百万円)が純行政コスト(11,841百万円)を下回ったことから、本年度差額は△202百万円(前年度比413百万円減少)となり、純資産残高は△187百万円となった。連結においても、財源(13,123百万円)が純行政コスト(13,233百万円)を下回ったことから、本年度差額は△110百万円(前年度比607百万円減少)となり、純資産残高は△90百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			425	570	366	
	投資活動収支			△668	△400	△196	
	財務活動収支			96	△210	△144	
全体	業務活動収支			705	785	527	
	投資活動収支			△845	△582	△335	
	財務活動収支			67	△247	△192	
連結	業務活動収支			1,339	863		
	投資活動収支			△1,146	△651		
	財務活動収支			175	△249		



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は366百万円であったが、投資活動収支については△196百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△144百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し492百万円となった。しかし、地方債の償還は連年同様に、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。  
同様に全体では、本年度末資金残高は前年度と同額の804百万円となった。  
なお、連結財務書類については公表を行っておりません。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,225,800	3,186,159	3,138,762
人口			23,779	23,465	23,174
当該値			135.7	135.8	135.4
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4

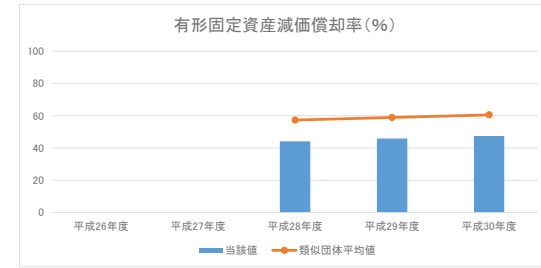
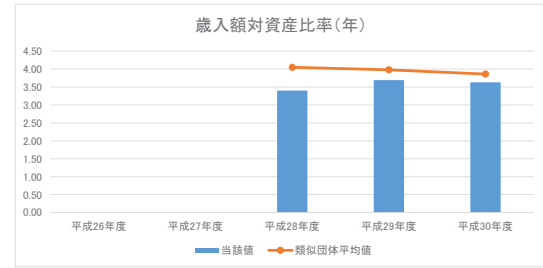
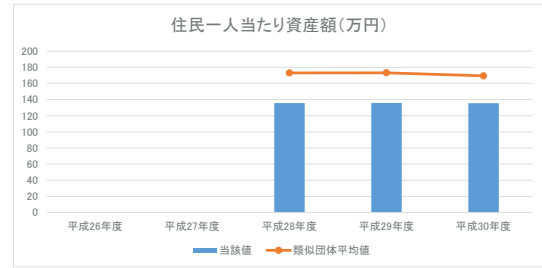
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,258	31,862	31,388
歳入総額			9,491	8,631	8,639
当該値			3.40	3.69	3.63
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,957	17,829	18,736
有形固定資産 ※1			38,417	38,881	39,558
当該値			44.1	45.9	47.4
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,662	23,630	23,262
資産合計			32,258	31,862	31,388
当該値			73.4	74.2	74.1
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0

⑤将来世代負担比率(%)

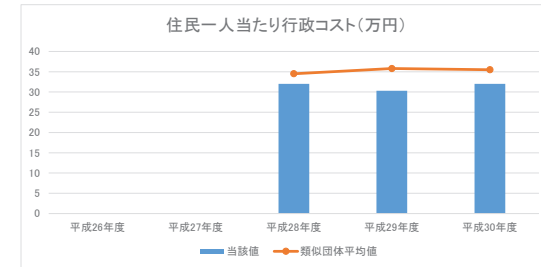
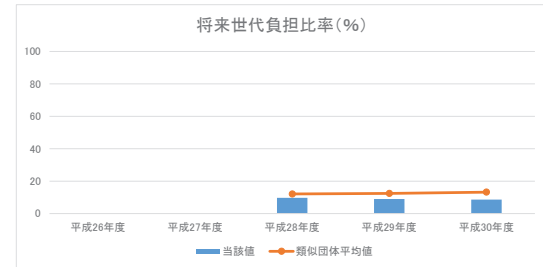
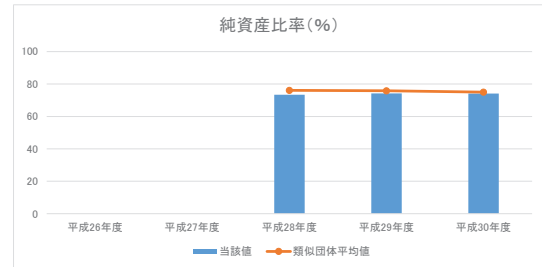
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,839	2,613	2,467
有形・無形固定資産合計			29,386	29,135	28,841
当該値			9.7	9.0	8.6
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			760,500	711,348	742,449
人口			23,779	23,465	23,174
当該値			32.0	30.3	32.0
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			859,800	823,204	812,580
人口			23,779	23,465	23,174
当該値			36.1	35.1	35.1
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

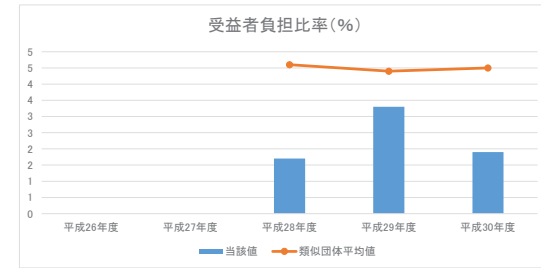
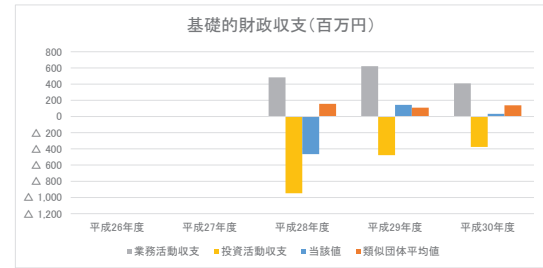
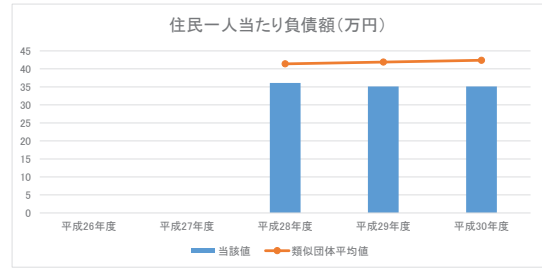
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			484	621	409
投資活動収支 ※2			△ 948	△ 478	△ 376
当該値			△ 464	143	33
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			132	246	145
経常費用			7,113	7,358	7,567
当該値			1.7	3.3	1.9
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。

また、歳入額対資産比率や有形固定資産減価償却率については、前年度と比較すると、小中学校トイレ改修事業や空調設備事業などの大型事業により、有形固定資産の建物は増加したが、それ以上に減価償却費が増加したため、資産合計は減少している。これにより歳入額対資産比率は減少し、有形固定資産減価償却率は増加する形となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少したため、昨年度から0.1ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務の見直しによる歳出削減などにより、行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均より少ない割合である。新規に発行する地方債の抑制を行い、昨年度と比べて0.4ポイント減少している。引き続き、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて増加しているが、類似団体平均を下回っている。引き続き、住民サービスの低下をまねくことの無いよう留意しながらコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度と同程度であるが類似団体平均を下回っている。引き続き、現世代と将来世代の負担の偏りのないよう適正な管理に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、△33百万円となっている。類似団体平均を下回っており、当該値の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。昨年度から減少しているが、これは退職手当負担金繰入額が昨年度一時的に減少したためであり、当該繰入額を考慮しない場合負担割合は前年度とほぼ同程度である。近隣の市町の状況を鑑みながら適正な受益者負担となるよう努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

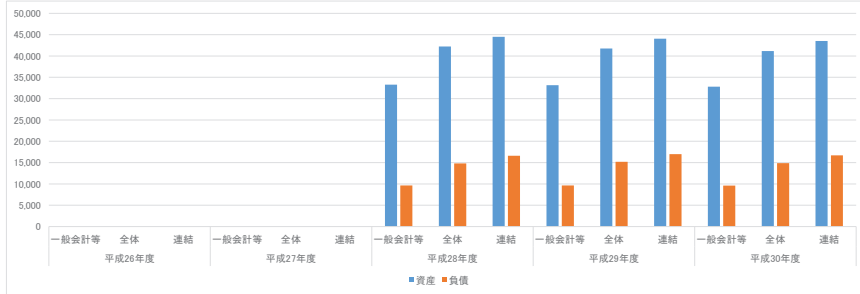
団体名 栃木県茂木町  
 団体コード 093432

人口	13,060 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	172.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,312,090 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	48.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

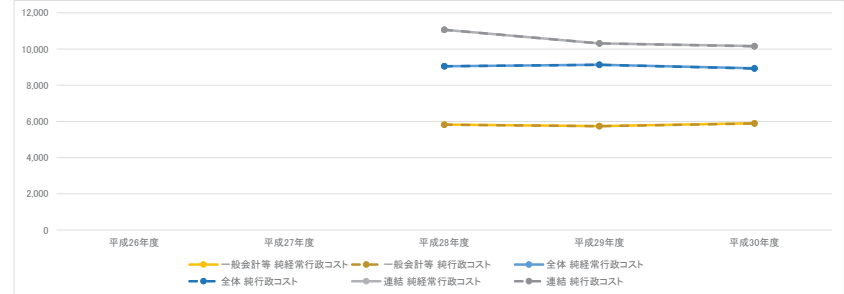
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			33,279	33,142	32,808
	負債			9,636	9,656	9,597
全体	資産			42,219	41,745	41,145
	負債			14,820	15,203	14,889
連結	資産			44,488	44,048	43,523
	負債			16,609	16,974	16,692



**分析:**  
 一般会計等では、資産が前年から334百万円減少している。主な要因は資産の減価償却が進んで有形固定資産が減少したためであり、老朽化が進んでいると言える。施設の更新をどのように進めていくかが課題である。

2. 行政コストの状況

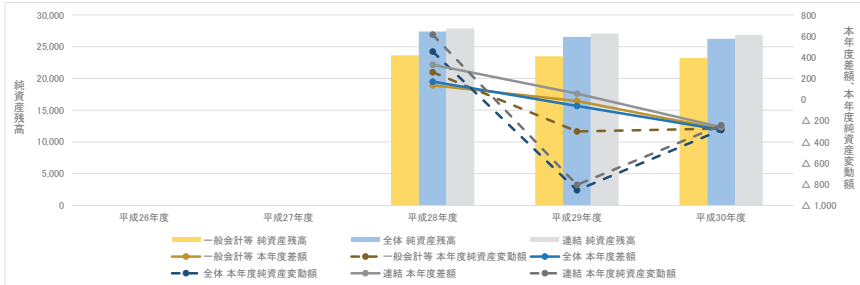
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,825	5,741	5,901
	純行政コスト			5,821	5,737	5,885
全体	純経常行政コスト			9,052	9,131	8,937
	純行政コスト			9,049	9,128	8,922
連結	純経常行政コスト			11,065	10,310	10,164
	純行政コスト			11,062	10,308	10,150



**分析:**  
 一般会計等における行政コストは前年から大きく変化はなく横ばいである。引き続き物件費や補助費の抑制に努め、コストの増加を抑えていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

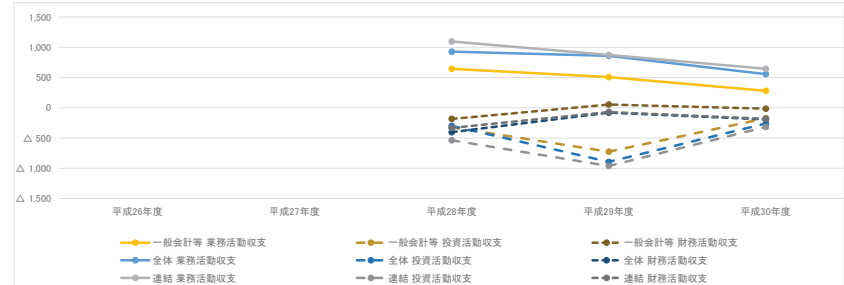
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			135	△ 14	△ 279
	本年度純資産変動額			259	△ 301	△ 274
	純資産残高			23,642	23,486	23,211
全体	本年度差額			170	△ 61	△ 286
	本年度純資産変動額			454	△ 857	△ 286
	純資産残高			27,399	26,542	26,256
連結	本年度差額			330	57	△ 261
	本年度純資産変動額			614	△ 806	△ 242
	純資産残高			27,880	27,074	26,831



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(5,006百万円)が純行政コスト(5,885百万円)を下回ったことから、本年度差額は△279百万円となった。その他、固定資産形成分の変動により純資産残高は減少した。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			645	508	281
	投資活動収支			△ 322	△ 725	△ 173
	財務活動収支			△ 184	54	△ 14
全体	業務活動収支			929	860	557
	投資活動収支			△ 299	△ 894	△ 260
	財務活動収支			△ 403	△ 80	△ 192
連結	業務活動収支			1,097	874	645
	投資活動収支			△ 537	△ 962	△ 316
	財務活動収支			△ 332	△ 70	△ 184



**分析:**  
 一般会計等では、基金の積立が168百万円減少したこと等により投資活動収支が552百万円増加した。また、地方債発行額が143百万円増加したため財務活動収支が68百万円減少した。

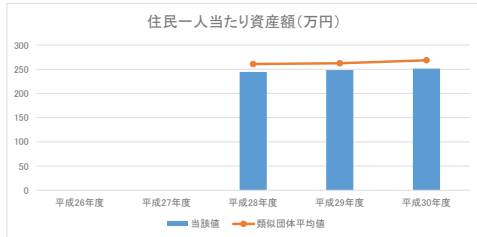


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

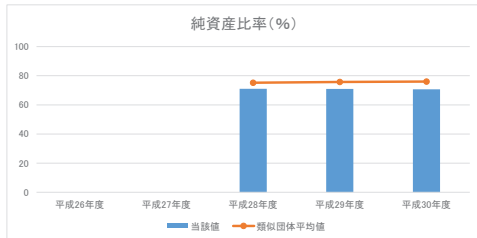
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,327,869	3,314,160	3,280,803
人口			13,603	13,353	13,060
当該値			244.6	248.2	251.2
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

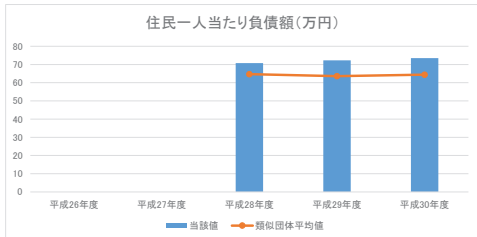
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,642	23,496	23,211
資産合計			33,279	33,142	32,808
当該値			71.0	70.9	70.7
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



4. 負債の状況

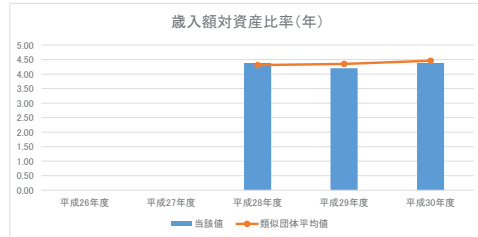
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			963,640	965,606	959,654
人口			13,603	13,353	13,060
当該値			70.8	72.3	73.5
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



②歳入額対資産比率(年)

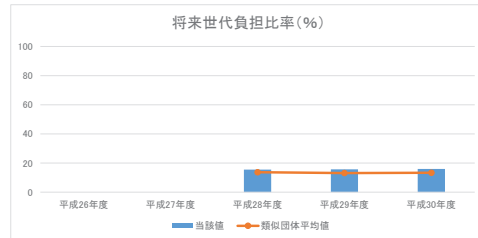
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			33,279	33,142	32,808
歳入総額			7,591	7,884	7,497
当該値			4.38	4.20	4.38
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,288	4,328	4,325
有形・無形固定資産合計			27,752	27,609	27,187
当該値			15.5	15.7	15.9
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

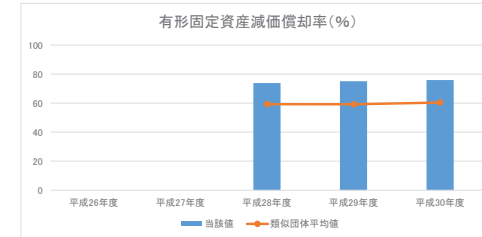
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			42,891	45,707	46,460
有形固定資産 ※1			58,129	60,827	61,177
当該値			73.8	75.1	75.9
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

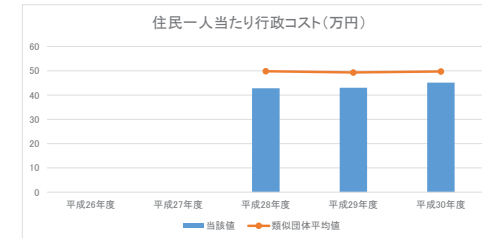
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			582,128	573,707	588,518
人口			13,603	13,353	13,060
当該値			42.8	43.0	45.1
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体と比較して若干少ないが、減価償却累計額が73百万円増加し、有形固定資産減価償却率は高い状況にある。これは、固定資産の更新が進んでおらず、老朽化した資産を使用し続けているということであるので、公共施設の適正管理を進めなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率ともに、類似団体と大きくかけ離れていないが、将来世代負担比率がわずかに増加した。固定資産の老朽化による、修繕・更新を控えているため、今後も地方債を発行していかめ負債が増加することが見込まれる。そのため、比率が悪化しないよう注意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っているが、人口が減少しているためコストが下がらなければ悪化していくことになるので、歳出削減に取り組んでいく必要がある。

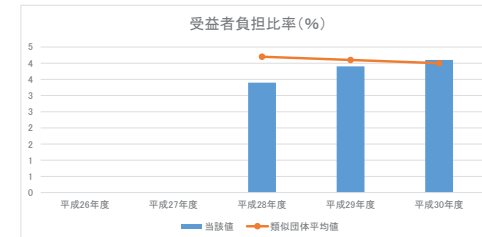
4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は1.2万円増加し類似団体を上回っている。公共施設整備等に要した地方債残高が多いことがわかる。地方債償還支出を地方債発行額が上回らないようにし、地方債残高を減少させていくように財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			204	236	251
経常費用			6,029	5,977	6,152
当該値			3.4	3.9	4.1
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は若干改善し、類似団体と同等となった。しかしながら、町民センターや、町民体育館など施設を整備して行政サービスを拡充しているが、それらに対する負担を適正に見直ししていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

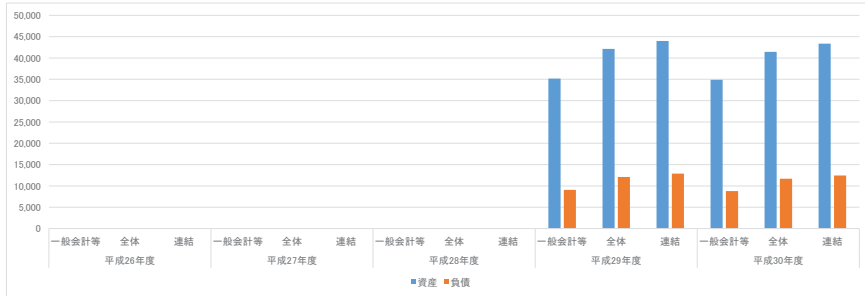
団体名 栃木県壬生町  
団体コード 093611

人口	39,526人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	211人
面積	61.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,207.787千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	x

1. 資産・負債の状況

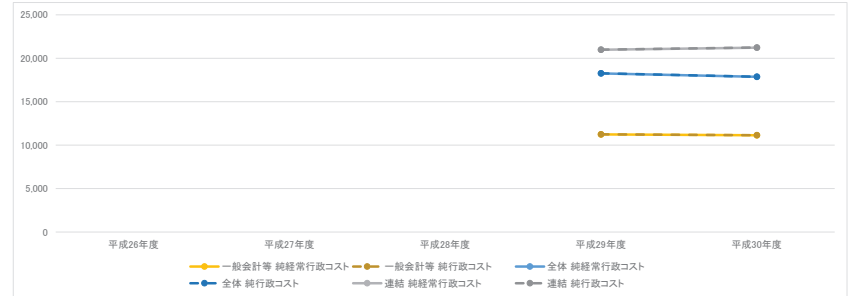
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				35,168	34,903
	負債				9,086	8,801
全体	資産				42,137	41,446
	負債				12,109	11,685
連結	資産				44,009	43,371
	負債				12,884	12,442



**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度末から285百万円の減少(0.36%)となった。これは資産の78.7%をしめる有形固定資産の金額が異動となって影響によるもので、清掃センターの改修や放課後児童クラブ建設等で新たに資産形成を図ったが、過去に形成された資産の売却や減価償却費による減少が大きく影響し、前年度より558百万円の減少となった。今後は「公共施設等総合管理計画」等に基づき、公有建築物の施設保全を適切に実施する必要がある。負債については、一般会計等で285百万円の減少となっており、全体では424百万円、連結では442百万円減少した。いずれも地方債の現在高による影響が大きく、地方債の発行抑制が最たる要因である。  
引き続き、壬生町公共施設等総合管理計画等に従い、公共施設やインフラ施設についての個別方針や長寿命化計画を策定・実施することで施設の長寿命化や施設設置の適正化等を図りつつも、健全な財政運営を保つよう取り組まなければならない。

2. 行政コストの状況

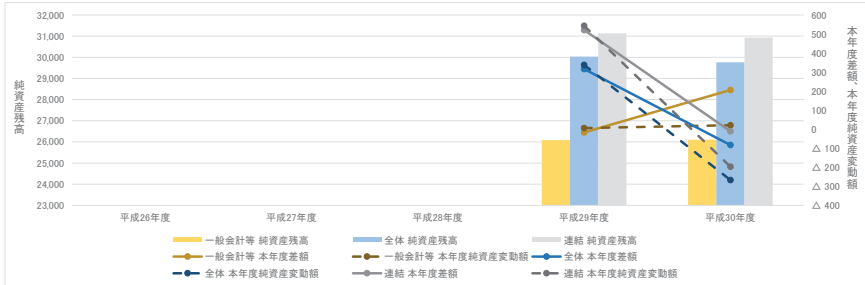
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				11,237	11,138
	純行政コスト				11,247	11,143
全体	純経常行政コスト				18,257	17,867
	純行政コスト				18,268	17,873
連結	純経常行政コスト				20,980	21,221
	純行政コスト				20,990	21,241



**分析:**  
一般会計等における細行政コストに定める費用の割合として補助金等の移転費用47.2%、物件費35.8%、人件費15.3%、支払利息等のその他の業務費用が17%となっている。前年度よりも純行政コスト104百万円減少となったが、社会保障給付費等は年々上昇が見込まれている。また、公共施設の老朽化が進んでいることから維持補修費などの物件費用も多い割合となっている。事務事業の簡素化・整理合理化、施設使用料等における受益者負担の適正化及び施設の更新や長寿命化、除却等に取り組み、健全な財政運営を継続していかねばならない。  
また、全体及び連結における行政コストに定める費用の割合としては補助金等の移転費用がそれぞれ67.1%、68.7%となっており、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計など社会保障給付費や補助金等の支出が多額となっていることが主な要因である。いずれも事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 17	206
	本年度純資産変動額				6	21
	純資産残高				26,082	26,102
全体	本年度差額				316	△ 83
	本年度純資産変動額				338	△ 267
	純資産残高				30,028	29,761
連結	本年度差額				521	△ 11
	本年度純資産変動額				543	△ 197
	純資産残高				31,126	30,929



**分析:**  
一般会計等においては、税金や国県等補助金などの財源が純行政コストを上回ったことから本年度差額は206百万円のプラスとなった。しかしながら過年度における固定資産の修正等で20.9百万円増額の純資産残高26,102百万円となった。  
今後は、新庁舎建設等により現行倉庫等の既存の資産が除却・更新されるため、将来世代の負担額が増加し、純資産額は大きく減少すると考えられる。依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはないため、適正課税・滞納整理による自主財源の確保を進めつつ、事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。  
なお水道事業会計における減価償却費の増加に伴い、全体及び連結の純資産額は減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				900	1,131
	投資活動収支				△ 707	△ 829
	財務活動収支				△ 169	△ 201
全体	業務活動収支				1,313	1,018
	投資活動収支				△ 919	△ 1,071
	財務活動収支				△ 282	△ 319
連結	業務活動収支				1,459	1,129
	投資活動収支				△ 975	△ 1,189
	財務活動収支				△ 336	△ 322



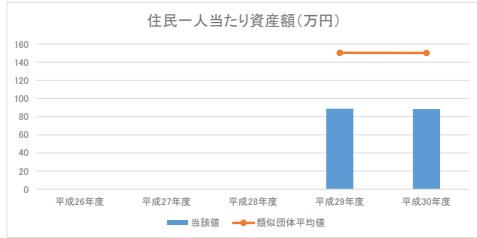
**分析:**  
一般会計等の行政サービス提供の収支である業務活動収支は前年より231百万円程度の増加、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は122百万円の減少となった。また、町債などの収支である財務活動収支は32百万円の減少となった。これは、前年度と比較し税収の伸びが大きかったことにより業務活動収支が伸びたが、清掃センター改修工事や下相葉園遊歩道事業、道路建設・長寿命化工事等を実施し投資的経費が増加したこと、業務活動収支の伸びに伴い臨時財政対策債などの町債の発行額を前年度よりも抑制したことなどが主な原因である。  
全体の業務活動収支は前年度より295百万円、投資活動収支は152百万円、財務活動収支は37百万円の減少となり、連結の業務活動収支は前年度より330百万円、投資活動収支は214百万円の減少、財務活動収支は14百万円の増加となったが、業務活動収支においては国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計及び水道事業会計で減少し、投資活動収支及び財務活動収支については水道事業で町債の発行を行わず、老朽更新を見直し、健全な財政運営に努めたことが主な要因である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

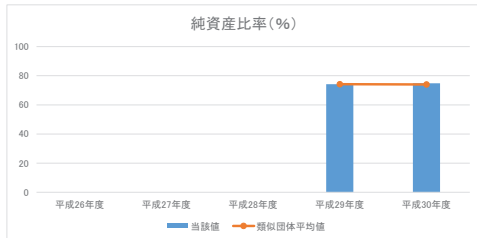
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				3,516,799	3,490,329
人口				39,664	39,526
当該値				88.7	88.3
類似団体平均値				150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

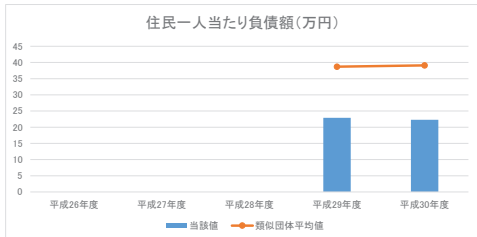
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				26,082	26,102
資産合計				35,168	34,903
当該値				74.2	74.8
類似団体平均値				74.2	74.0



4. 負債の状況

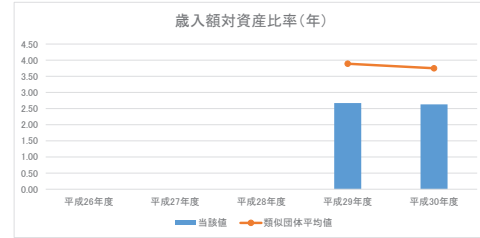
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				908,646	880,081
人口				39,664	39,526
当該値				22.9	22.3
類似団体平均値				38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

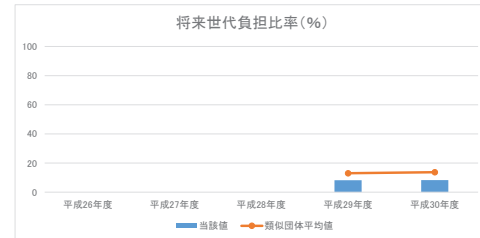
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				35,168	34,903
歳入総額				13,191	13,265
当該値				2.67	2.63
類似団体平均値				3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				2,291	2,289
有形・無形固定資産合計				28,084	27,516
当該値				8.2	8.3
類似団体平均値				13.0	13.7

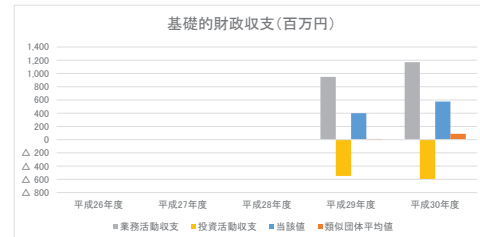
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				949	1,171
投資活動収支 ※2				△ 549	△ 595
当該値				400	576
類似団体平均値				10.6	87.4

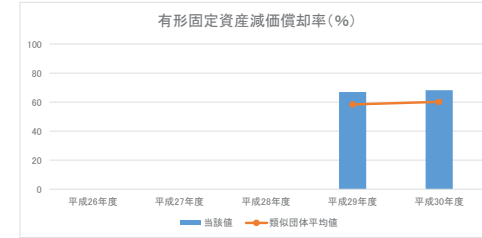
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				38,327	39,548
有形固定資産 ※1				57,303	57,958
当該値				66.9	68.2
類似団体平均値				58.4	60.2

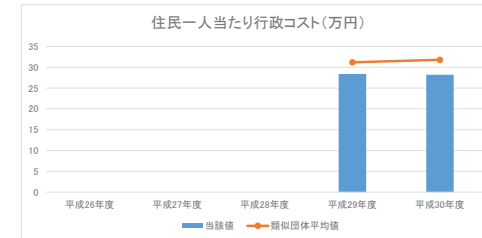
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

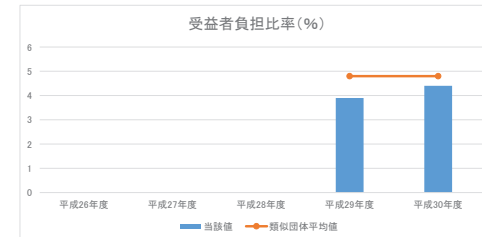
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				1,124,727	1,114,332
人口				39,664	39,526
当該値				28.4	28.2
類似団体平均値				31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				461	511
経常費用				11,698	11,649
当該値				3.9	4.4
類似団体平均値				4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率について、類似団体平均値をそれぞれ1.9万円、1.12%下回っている。また有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を8.0%上回っている。  
これは公共施設の適正配置を実施してきたことにより、類似団体より資産が少ないうえ、いずれも老朽化が進んでいることによるものである。  
なお、新庁舎建設事業などの大型事業が実施されていることもあり、今後数年は投資的経費が増加するが完成までの間は有形固定資産減価償却率には影響されないためデータ上では老朽化が進んでいるように見える。また完成後は有形固定資産減価償却率は大幅に改善されることが想定されるが、資産額及び負債額の増加にも影響される。今後も引き続き公共施設の適正な配置の継続に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であり、将来世代負担率は類似団体平均値より15.4%下回っている。  
これは今後の世代の負担により資産に占めるこれからの世代の負担が少ないことが主な要因である。今後数年で大型事業の実施による将来負担率が大幅に上昇することが想定されるため、引き続き適切な財政運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、類似団体平均値を3.6万円下回っており、前年度比で0.2万円減少している。しかしながら社会保障給付費や補助金などの移転費用の経常的な増加が見込まれることから行政コストの上昇は必至であるため、事務事業の簡素化・整理合理化等によりコストの削減を継続して徹底する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値より16.8万円下回っており前年度比でも0.6万円の減少だが、これまで地方債の発行を抑制してきたことによるものである。  
基礎的財政収支が類似団体平均値より488.6百万円上回っているが、今後数年で実施する予定の新庁舎建設事業などの大型事業に備えた基金への積立を行ったためであり、投資活動収支が995百万円の減少となったが、臨時財政対策債などの財源発行抑制が主な要因として考えられる。しかしながら、今後は地方債残高が増加すると同時に人口減少も影響して、住民一人当たりの負債額も比例して伸びる見込となるため、健全な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を0.4%下回っている。一般会計にて受益者負担となる経常収益が見込める施設が少ないことも影響している。消費税増税に伴う経常費用への影響額を考慮、施設使用料等における受益者負担の適正化について、受益者負担に係る収益と費用の相関性を踏まえ、今後検討していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

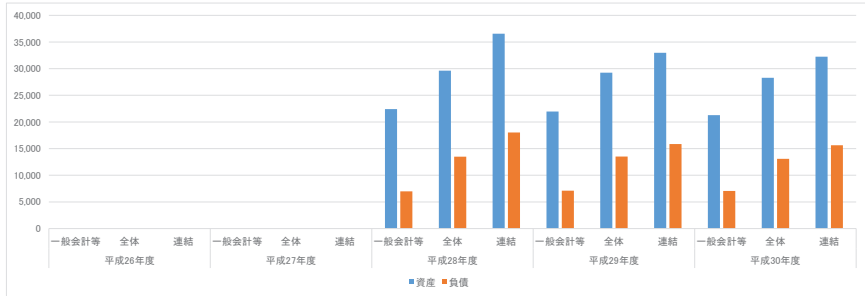
団体名 栃木県野木町  
 団体コード 093645

人口	25,633 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	30.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,240,028 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	17.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

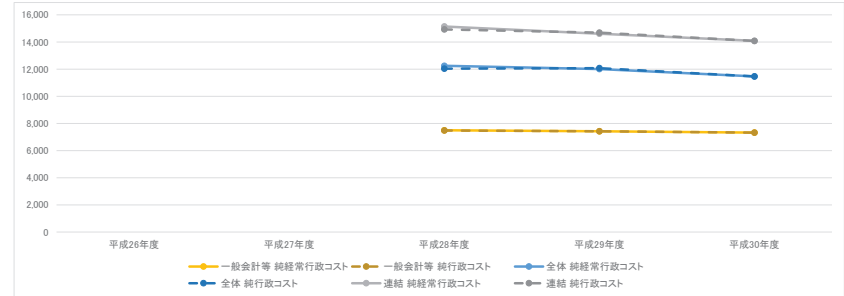
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,403	21,953	21,284
	負債			6,975	7,114	7,052
全体	資産			29,627	29,237	28,279
	負債			13,477	13,513	13,087
連結	資産			36,566	32,976	32,240
	負債			18,034	15,857	15,637



**分析:**  
 一般会計等においては資産総額が前年度末から669百万円の減少(△3.0%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産及び投資その他の資産のうち基金であり、事業用資産においては、特に公共施設等の建物に係る減価償却による資産の減少(△325百万円)が大きな要因となり、投資その他の資産のうち基金については、小中学校施設改修の実施に伴い基金の取崩しをしたこと等により減少(△278百万円)した。また、負債総額においては減少(△62百万円)しており、固定負債における地方債の償還による減少(24百万円)等が主な要因である。

2. 行政コストの状況

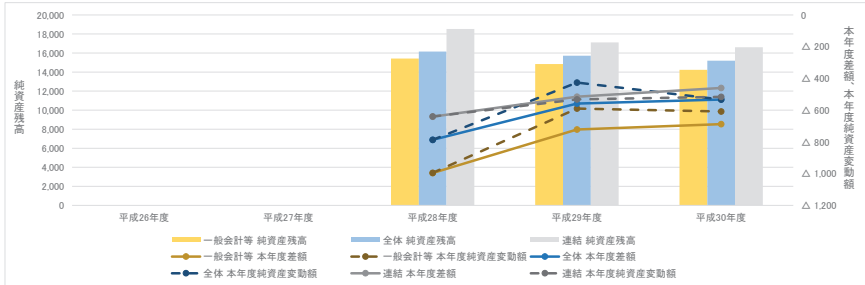
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,496	7,426	7,324
	純行政コスト			7,478	7,426	7,322
全体	純経常行政コスト			12,246	12,002	11,465
	純行政コスト			12,033	12,071	11,463
連結	純経常行政コスト			15,140	14,609	14,082
	純行政コスト			14,925	14,684	14,076



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は7,453百万円であり、前年度より96百万円の減少(△1.3%)があった。経常費用のうち人件費等の業務費用は4,321百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,132百万円であり、業務費用の割合が多い状況にある。最も多いものとしては物件費、減価償却費、維持補修費等を含む物件費等(2,857百万円)であり、経常費用の38.3%を占めている。今後も施設の適正管理、組織機構改革による効率的な事務処理等、適切な財政運営に努め、一層の経費削減を図る。

3. 純資産変動の状況

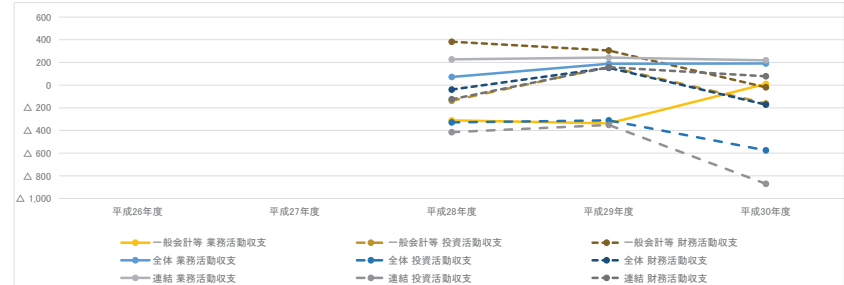
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 996	△ 722	△ 688
	本年度純資産変動額			△ 995	△ 590	△ 608
	純資産残高			15,428	14,839	14,231
全体	本年度差額			△ 787	△ 558	△ 533
	本年度純資産変動額			△ 787	△ 426	△ 533
	純資産残高			16,150	15,725	15,192
連結	本年度差額			△ 641	△ 515	△ 460
	本年度純資産変動額			△ 640	△ 532	△ 516
	純資産残高			18,531	17,119	16,603



**分析:**  
 一般会計等においては税収等の財源(5,279百万円)が純行政コスト(7,322百万円)を上回っており、本年度純資産残高は608百万円の減少となった。当団体における平成30年度の町税徴収率は97.5%となっており、徴収率の向上による税収の増加はこれ以上期待できない状況である。そのことから純行政コストのうち、18.2%を占める人件費や28.9%を占める物件費等の削減が必要であるため、職員の新規採用の抑制や経常経費の見直し等、行政改革の取組を推進する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 311	△ 337	11
	投資活動収支			△ 138	162	△ 161
	財務活動収支			383	306	△ 19
全体	業務活動収支			72	188	191
	投資活動収支			△ 329	△ 311	△ 575
	財務活動収支			△ 39	153	△ 172
連結	業務活動収支			227	243	219
	投資活動収支			△ 415	△ 351	△ 870
	財務活動収支			△ 125	158	78



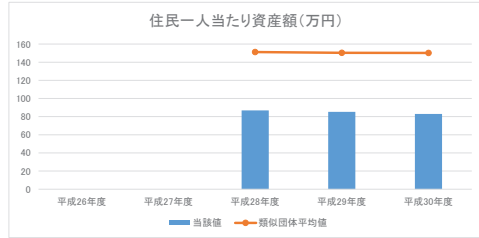
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は11百万円となっている。また投資活動収支においては、公共施設等整備に要した資金等に対して、国県等補助金収入等が少なく、地方債及び一般財源等で賄っていることから△161百万円となっている。財務活動収支においては、地方債の償還に要した額(568百万円)が地方債の借入を行った額(549百万円)を上回っているため△19百万円となっている。地方債の借入については健全な財政運営を行うため、適正な規模を見極め発行していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

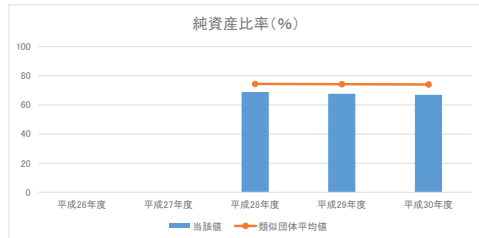
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,240,317	2,195,294	2,128,364
人口			25,775	25,735	25,633
当該値			86.9	85.3	83.0
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

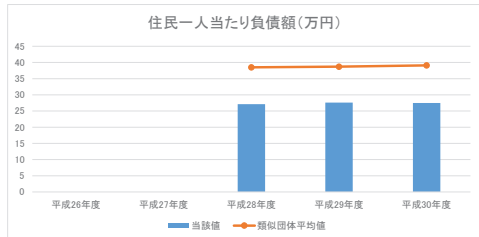
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,428	14,839	14,231
資産合計			22,403	21,953	21,284
当該値			68.9	67.6	66.9
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

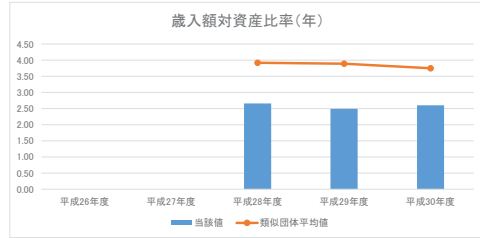
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			697,482	711,409	705,243
人口			25,775	25,735	25,633
当該値			27.1	27.6	27.5
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

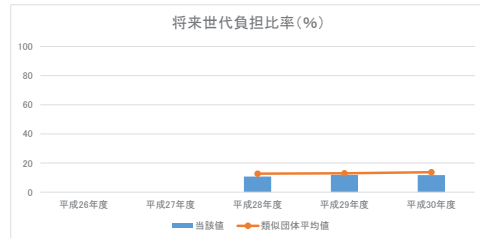
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,403	21,953	21,284
歳入総額			8,412	8,808	8,176
当該値			2.66	2.49	2.60
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,069	2,317	2,220
有形・無形固定資産合計			19,365	19,412	19,005
当該値			10.7	11.9	11.7
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

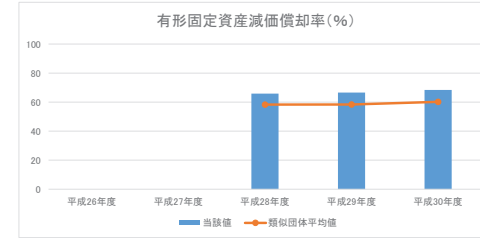
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,192	23,960	24,749
有形固定資産 ※1			35,217	35,971	36,201
当該値			65.9	66.6	68.4
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

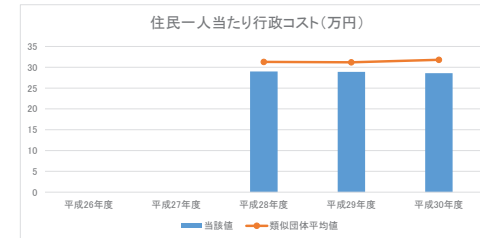
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

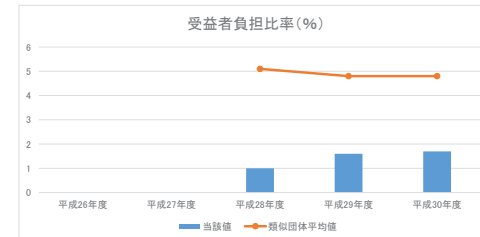
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			747,762	742,577	732,187
人口			25,775	25,735	25,633
当該値			29.0	28.9	28.6
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			77	123	129
経常費用			7,573	7,549	7,453
当該値			1.0	1.6	1.7
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体は非合併団体であり、特に地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。そのため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は臨時財政対策債等の特例的な地方債を分子より控除して算出するため、類似団体平均値を下回る11.7%となっている。  
 今後は、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代負担の更なる縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、特に地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。そのため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は臨時財政対策債等の特例的な地方債を分子より控除して算出するため、類似団体平均値を下回る11.7%となっている。  
 今後は、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代負担の更なる縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、経常経費のうち18.2%を占める人件費や28.9%を占める物件費を縮減することは、今後健全な財政運営をしていくにおいて必要であることから、職員の新規採用の抑制や、経常経費の見直し等行政改革の取組を推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。負債の95.2%を占めているのは臨時財政対策債を含む地方債である。  
 臨時財政対策債については、平成14年度から発行を継続しており、現在高は4,400百万円(地方債残高の65.6%)となっている。  
 今後は地方債の発行額を抑制し、事業の優先度を判断の上、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。  
 経常経費においては18.2%を占める人件費や28.9%を占める物件費を縮減することは必要であることから、今後適切な財政運営を行っていく上で、効率的な事務処理等に努める。  
 また、経常収益である使用料及び手数料等においても公平性の観点から適切な料金体系を調査研究していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

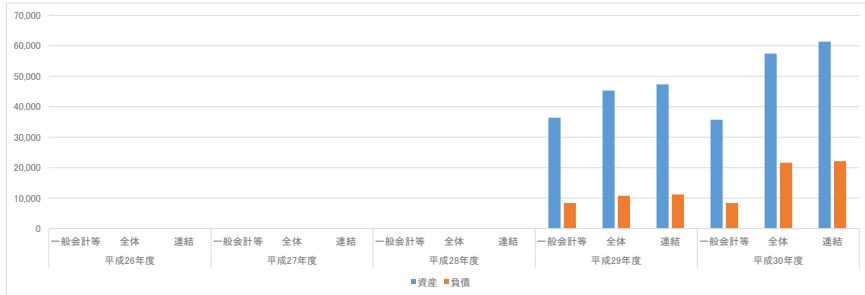
団体名 栃木県高根沢町  
 団体コード 093866

人口	29,755人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165人
面積	70.87㎏	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,495,203千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	x

1. 資産・負債の状況

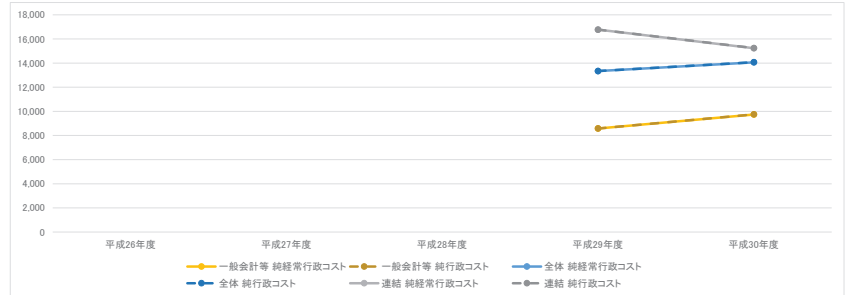
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				36,415	35,728
	負債				8,371	8,378
全体	資産				45,302	57,460
	負債				10,769	21,628
連結	資産				47,358	61,395
	負債				11,214	22,152



**分析:**  
 一般会計等において、総資産額が平成30年度期首時点から687百万円の減少(△2%)となった。また、負債総額は平成30年度期首時点から7百万円の増加(+0%)となった。主な増減要因は以下のとおり。  
**【資産総額】**  
 ・事業用資産は317百万円の増加(+3%)、インフラ資産は860百万円の減少(△5%)となった。主な要因は、東小学校新築工事に伴う建設仮勘定の増加により事業用資産の増加があり、一方で道路等の工事による資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が大きかったため、インフラ資産の減少となった。また、投資その他の資産については、特に学校施設整備基金の取り崩しを行ったため、198百万円の減少(△4%)となった。  
**【負債総額】**  
 ・固定負債において55百万円の増加(+2%)となった。主な要因は、東小学校新築工事の財源となる地方債発行によるものである。

2. 行政コストの状況

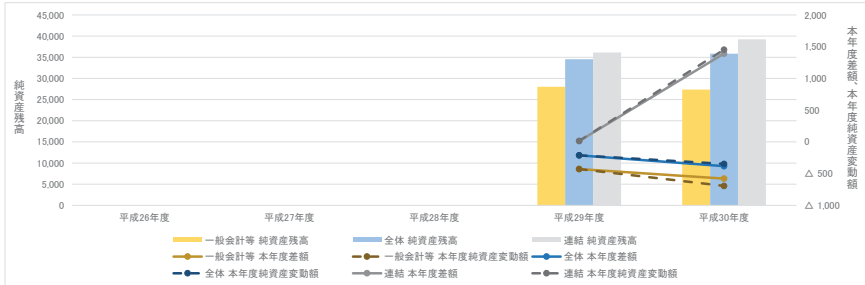
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				8,578	9,738
	純行政コスト				8,578	9,749
全体	純経常行政コスト				13,340	14,060
	純行政コスト				13,340	14,073
連結	純経常行政コスト				16,775	15,234
	純行政コスト				16,775	15,247



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は10,154百万円となり、前年対比1,061百万円の増加(+10%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,556百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,598百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で、最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,926百万円)であり、純行政コストの40%を占めている。施設の集約化・複合化に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。なお、移転費用の中で最も金額が大きいものは補助金等(2,073百万円)次いで社会保障給付(1,303百万円)である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 428	△ 578
	本年度純資産変動額				△ 428	△ 693
	純資産残高				28,043	27,350
全体	本年度差額				△ 212	△ 382
	本年度純資産変動額				△ 212	△ 346
	純資産残高				34,532	35,832
連結	本年度差額				14	1,392
	本年度純資産変動額				16	1,453
	純資産残高				36,143	39,242



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(7,595百万円)が純行政コスト(9,749百万円)を下回っており、本年度差額は△578百万円となり、純資産変動額は△693百万円となった。財源の確保については、税収の短期的な改善は難しいものの、公共施設の配置の見直し等による行政コストの縮減等により、純資産残高の増加を図っていく必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計が含まれることとなる。税収等の財源(9,399百万円)が純行政コスト(14,073百万円)を下回っており、本年度差額は△382百万円となり、純資産変動額は△346百万円となった。  
 ・連結では、塩谷広域行政組合、栃木県市町村総合事務組合、栃木県後期高齢者広域連合、株式会社元氣あつぷが公社が含まれることとなる。税収等の財源(10,481百万円)が純行政コスト(15,247百万円)を下回っており、本年度差額は1,392百万円となり、純資産変動額は1,453百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				598	472
	投資活動収支				△ 919	△ 397
	財務活動収支				454	47
全体	業務活動収支				998	1,074
	投資活動収支				△ 1,069	△ 1,068
	財務活動収支				363	81
連結	業務活動収支				1,202	2,226
	投資活動収支				△ 1,272	△ 2,296
	財務活動収支				361	158

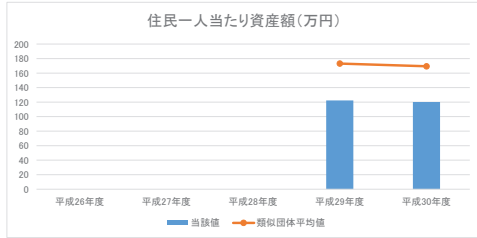


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は472百万円であったが、投資活動収支については東小学校新築工事などにより投資活動支出が増加し△397百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が償還額を上回ったため47百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計が含まれることとなる。業務活動収支は1,074百万円となり、投資活動収支は△1,068百万円となる。  
 ・連結では、塩谷広域行政組合、栃木県市町村総合事務組合、栃木県後期高齢者広域連合、株式会社元氣あつぷが公社が含まれることとなる。業務活動収支は2,226百万円となり、投資活動収支は△2,296百万円となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

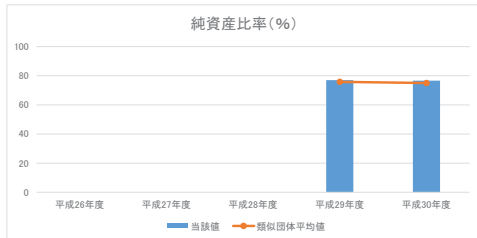
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				3,641,458	3,572,761
人口				29,753	29,755
当該値				122.4	120.1
類似団体平均値				173.1	169.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

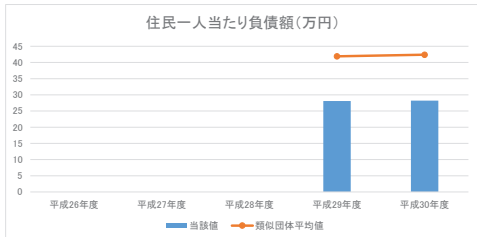
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				28,043	27,350
資産合計				36,415	35,728
当該値				77.0	76.6
類似団体平均値				75.8	75.0



4. 負債の状況

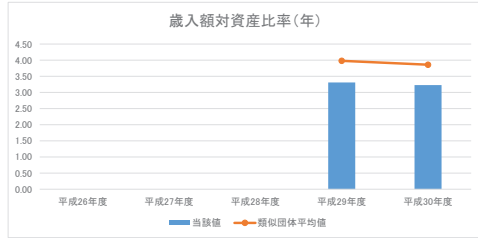
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				837,138	837,777
人口				29,753	29,755
当該値				28.1	28.2
類似団体平均値				41.9	42.4



②歳入額対資産比率(年)

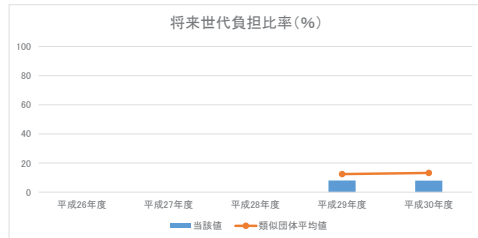
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				36,415	35,728
歳入総額				10,996	11,074
当該値				3.31	3.23
類似団体平均値				3.98	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				2,298	2,222
有形・無形固定資産合計				28,712	28,168
当該値				8.0	7.9
類似団体平均値				12.4	13.2

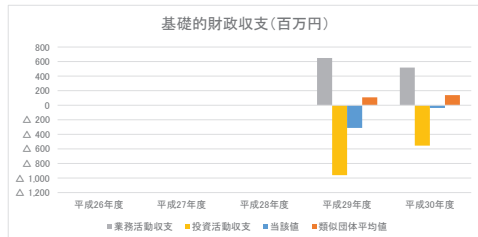
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				649	517
投資活動収支 ※2				△ 961	△ 554
当該値				△ 312	△ 37
類似団体平均値				108.8	138.6

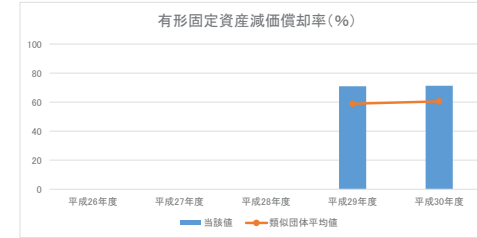
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				41,801	42,981
有形固定資産 ※1				58,996	60,310
当該値				70.9	71.3
類似団体平均値				58.9	60.5

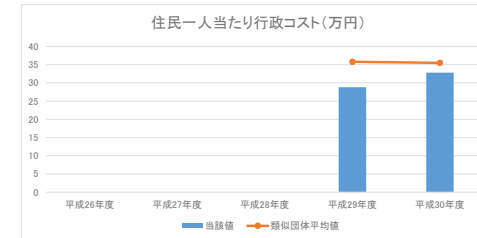
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

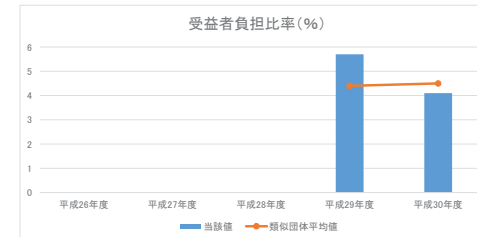
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				857,826	974,915
人口				29,753	29,755
当該値				28.8	32.8
類似団体平均値				35.8	35.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				515	417
経常費用				9,093	10,154
当該値				5.7	4.1
類似団体平均値				4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っており、一方で有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。要因は以下のとおり。  
 ・本市の所有する資産は類似団体と比較して老朽化が進行しており、減価償却費が大きく資産価値が毎年目減りしている。そのため住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を下回る結果となった。また、有形固定資産減価償却率は公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、点検・点検・公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と同水準となっている。また将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。要因は以下のとおり。  
 ・資産額は類似団体と比較して少ない傾向にあるが、負債額を抑制しているため、純資産比率が類似団体と同水準となっている。また、負債額の抑制が寄与し、将来世代負担比率が減少し類似団体と比較して良好な水準を確保している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、昨年度から4万円増加している。補助金等や社会保障給費が増加していることから、各種補助要件や手当への独自加算等の見直しを進め、適正な執行に努める。

4. 負債の状況

・町債の発行抑制を行ってきた結果、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。  
 ・基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っているが、投資的活動収支において地方債を発行し、東小学校新築工事など公共施設等の必要な整備を実施したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に経常費用が昨年度から1百万円増加しており、中でも補助金等や社会保障給費が増加していることから、各種補助要件や手当への独自加算等の見直しを進め、適正な執行に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

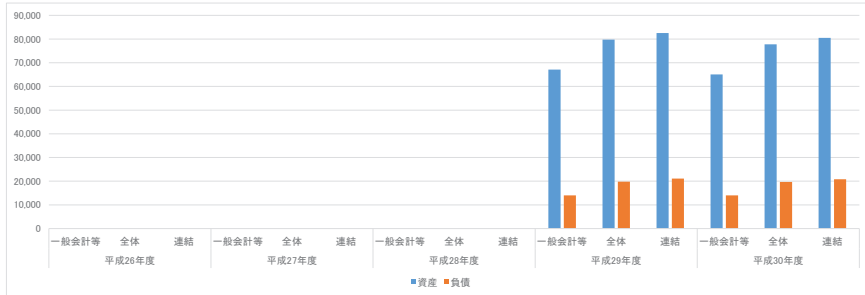
団体名 栃木県那須町  
 団体コード 094072

人口	25,288人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	257人
面積	372.34k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,494,586千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	7.8%
		将来負担比率	46.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

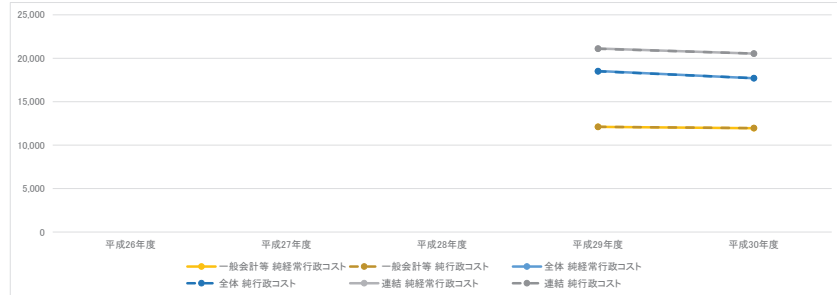
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				67,102	65,079
	負債				13,998	14,024
全体	資産				79,789	77,758
	負債				19,822	19,657
連結	資産				82,541	80,480
	負債				21,119	20,814



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,023百万円の減少(△3.0%)となった。資産総額のうち有固定資産の割合が92.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から26百万円の増加(0.2%)となった。負債の増加額のうち金額の最も大きいものは、土地開発基金より取得した道の駅那須高原友愛の森土地購入費の長期未払金である。

2. 行政コストの状況

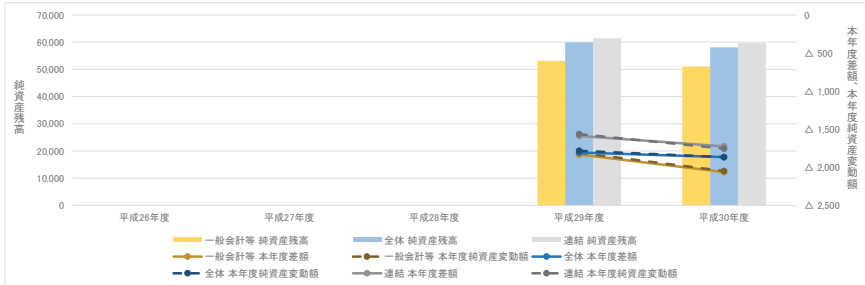
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				12,105	11,949
	純行政コスト				12,110	11,961
全体	純経常行政コスト				18,533	17,701
	純行政コスト				18,501	17,707
連結	純経常行政コスト				21,123	20,538
	純行政コスト				21,091	20,545



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は12,358百万円となり、前年度比227百万円の減少(△1.8%)となった。業務費用の方が経転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,292百万円)であり、純行政コストの44.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業により、公共施設等の適正管理努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 1,832	△ 2,063
	本年度純資産変動額				△ 1,809	△ 2,049
	純資産残高				53,104	51,055
全体	本年度差額				△ 1,806	△ 1,866
	本年度純資産変動額				△ 1,783	△ 1,867
	純資産残高				59,967	58,100
連結	本年度差額				△ 1,588	△ 1,725
	本年度純資産変動額				△ 1,564	△ 1,755
	純資産残高				61,422	59,666



**分析:**  
 ・税金等の財源(8,202百万円)が純行政コスト(11,961百万円)を下回っており、純資産残高は2,049百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				497	649
	投資活動収支				△ 878	△ 340
全体	業務活動収支				155	△ 168
	投資活動収支				881	1,221
連結	業務活動収支				△ 1,061	△ 750
	投資活動収支				△ 50	△ 353



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は649百万円であったが、投資活動収支については、道の駅那須高原友愛の森の整備のため△340百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△168百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から140百万円増加し、980百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

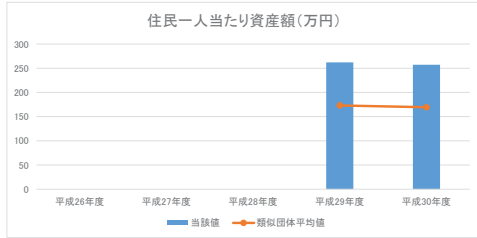


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

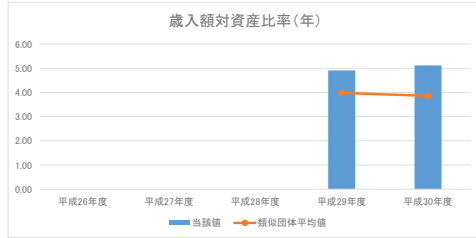
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				6,710,230	6,507,851
人口				25,600	25,288
当該値				262.1	257.3
類似団体平均値				173.1	169.4



②歳入額対資産比率(年)

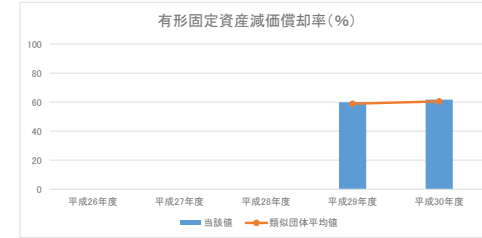
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				67,102	65,079
歳入総額				13,665	12,711
当該値				4.91	5.12
類似団体平均値				3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				81,986	84,749
有形固定資産 ※1				136,972	137,321
当該値				59.9	61.7
類似団体平均値				58.9	60.5

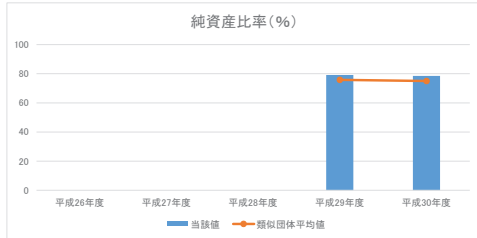
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

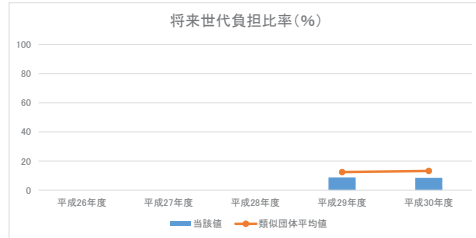
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				53,104	51,055
資産合計				67,102	65,079
当該値				79.1	78.5
類似団体平均値				75.8	75.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				5,384	5,085
有形・無形固定資産合計				62,133	60,005
当該値				8.7	8.5
類似団体平均値				12.4	13.2

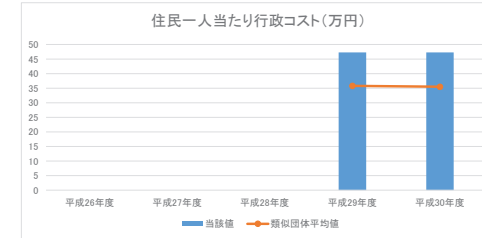
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

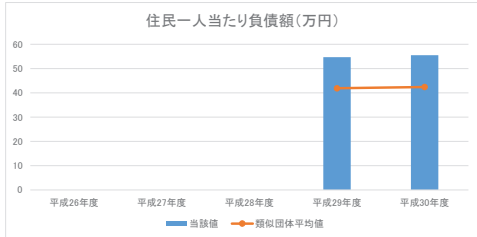
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				1,211,021	1,196,112
人口				25,600	25,288
当該値				47.3	47.3
類似団体平均値				35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

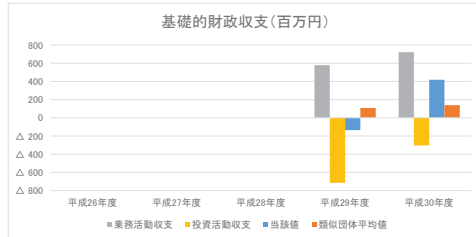
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				1,399,835	1,402,411
人口				25,600	25,288
当該値				54.7	55.5
類似団体平均値				41.9	42.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				579	722
投資活動収支 ※2				△ 715	△ 304
当該値				△ 136	416
類似団体平均値				108.8	138.6

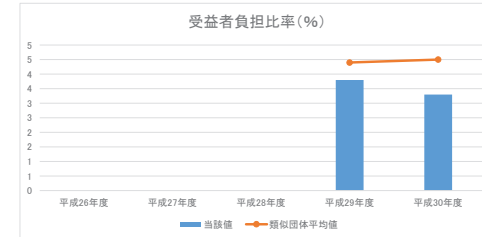
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				479	408
経常費用				12,584	12,358
当該値				3.8	3.3
類似団体平均値				4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・前年度より減少しているが、住民一人当たりの資産額の類似団体より大きい傾向にある。資産割合の多くは固定資産や金融資産の基金が占めている。町面積による固定資産の所有が大きい影響と想定されるが、基金若しくは流動資産等を多く所有していることも考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率は、類似団体平均を下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の更なる減少に努める。

3. 行政コストの状況

・前年度と大きな変化はないが、住民一人当たりの行政コストの類似団体より高くなっており、面積が影響していると考えられている。減価償却費が面積分に係るインフラ整備等で多く計上されている。全体では減額しているが、その中で増加している補助金等、他会計への繰入金が増加している。一人当たりの行政コストも増加している可能性があるため、補助金の見直しや他会計の健全化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均より上回っており、前年度より2,576万円増加している。これは、土地開発基金より取崩した道の駅那須高尾友愛の森土地購入費の長期未払金によるものである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については毎年発行しており、残高が6,352百万円(地方債残高の55.3%)となっている。那須町財政改革推進プランに基づき、地方債残高の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・類似団体や前年度と比較して、低い傾向にあるが、使用料等の収益が少ないというより原価償却費等の発生主義によるコストが影響していると考えられる。使用料等の収益は前年比で微増ながら、減価償却費を除く経常経費は226百万円の減少となっており、受益者負担率は高くなるが、コストの約23%を減価償却費が占めているため、大きな変化はなかった。税負担の公平性・公益性や透明性の確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減にも努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

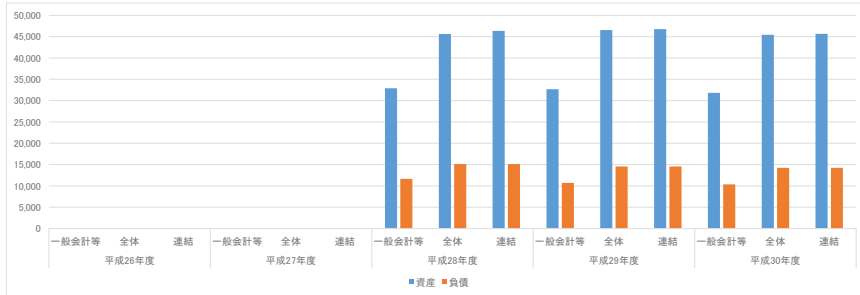
団体名 栃木県那珂川町  
 団体コード 094111

人口	16,439 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	192.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,749,959 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

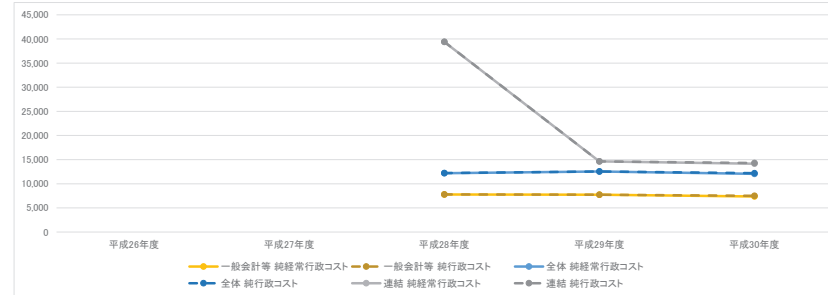
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			32,901	32,697	31,834
	負債			11,671	10,709	10,378
全体	資産			45,639	46,549	45,457
	負債			15,118	14,557	14,260
連結	資産			46,368	46,762	45,679
	負債			15,118	14,557	14,260



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から863百万円(-2.6%)の減少となった。減価償却による資産の減少に伴い、減少した。

2. 行政コストの状況

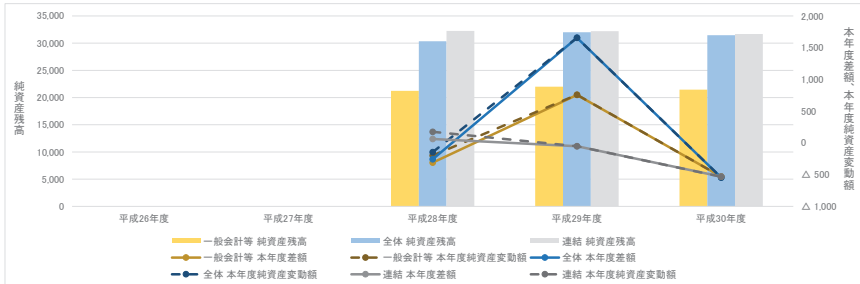
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,777	7,731	7,365
	純行政コスト			7,796	7,731	7,505
全体	純経常行政コスト			12,198	12,543	12,055
	純行政コスト			12,218	12,543	12,196
連結	純経常行政コスト			39,395	14,643	14,153
	純行政コスト			39,415	14,644	14,295



**分析:**  
 一般会計等においては、226百万円の減少となっている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

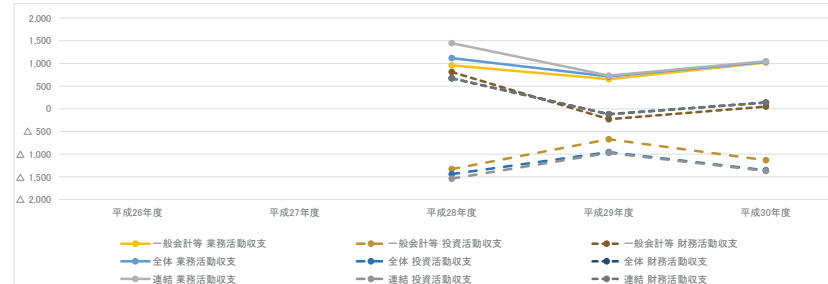
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 311	756	△ 531
	本年度純資産変動額			△ 198	758	△ 531
	純資産残高			21,230	21,988	21,457
全体	本年度差額			△ 258	1,656	△ 545
	本年度純資産変動額			△ 145	1,656	△ 545
	純資産残高			30,339	31,995	31,450
連結	本年度差額			62	△ 53	△ 531
	本年度純資産変動額			175	△ 53	△ 533
	純資産残高			32,258	32,205	31,672



**分析:**  
 一般会計等においては、本年度差額は531百万円であり、国民健康保険税や介護保険料に税金を含む全体においても、本年度差額545百万円となっている。地方税の徴収業務の強化等により徴収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			959	653	1,021
	投資活動収支			△ 1,330	△ 671	△ 1,133
	財務活動収支			813	△ 229	49
全体	業務活動収支			1,118	714	1,033
	投資活動収支			△ 1,440	△ 955	△ 1,354
	財務活動収支			674	△ 119	139
連結	業務活動収支			1,449	732	1,049
	投資活動収支			△ 1,539	△ 973	△ 1,369
	財務活動収支			674	△ 119	139



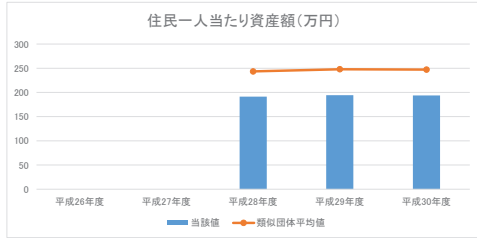
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,021百万円であったが、投資活動収支については、旧庁舎解体事業を行ったことから、▲1,133百万円となった。財務活動収支については、本年度は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため、49百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

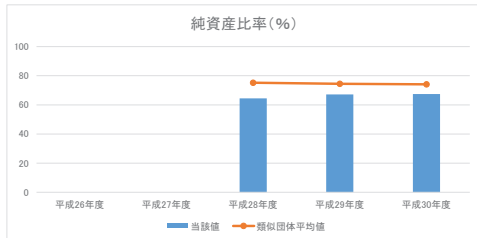
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,290,121	3,269,705	3,183,438
人口			17,195	16,817	16,439
当該値			191.3	194.4	193.7
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

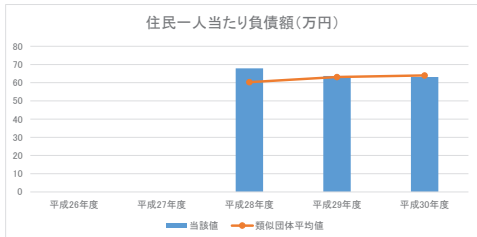
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,230	21,988	21,457
資産合計			32,901	32,697	31,834
当該値			64.5	67.2	67.4
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



4. 負債の状況

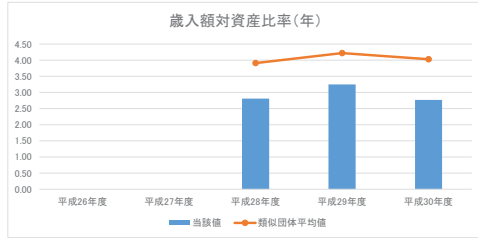
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,167,085	1,070,858	1,037,756
人口			17,195	16,817	16,439
当該値			67.9	63.7	63.1
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



②歳入額対資産比率(年)

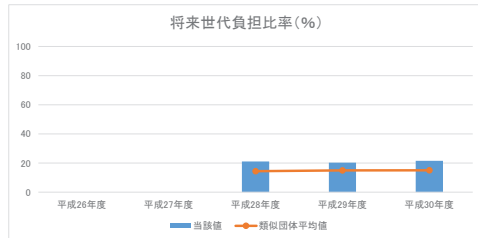
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,901	32,697	31,834
歳入総額			11,709	10,054	11,485
当該値			2.81	3.25	2.77
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,137	4,961	5,085
有形・無形固定資産合計			24,391	24,448	23,696
当該値			21.1	20.3	21.5
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

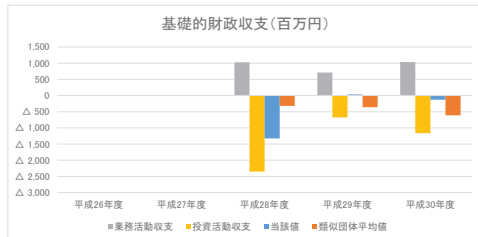
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,026	711	1,034
投資活動収支 ※2			△ 2,352	△ 676	△ 1,162
当該値			△ 1,326	35	△ 128
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

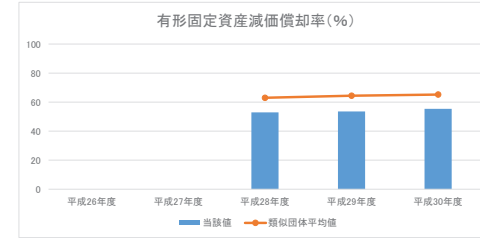
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,657	20,246	20,950
有形固定資産 ※1			37,181	37,785	37,785
当該値			52.9	53.6	55.4
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

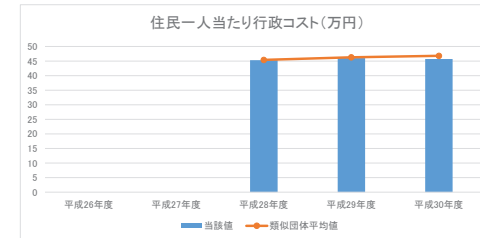
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

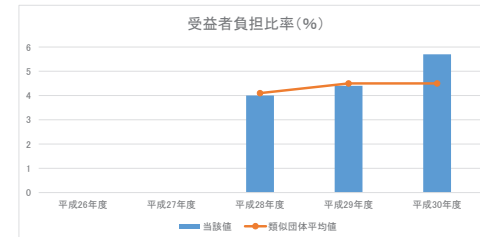
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			779,628	773,056	750,531
人口			17,195	16,817	16,439
当該値			45.3	46.0	45.7
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			323	353	446
経常費用			8,100	8,083	7,811
当該値			4.0	4.4	5.7
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体を下回っている。単独農業産物整備事業等の農地整備等に係る補助金関係が昨年度に比べて増額となったため、収入総額について増額となった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、住民一人当たりの行政コストについては、今後もコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から6万円減少しているのは、人口の減少を負債額の減少が上回ったことによるため、負債額が前年度から減少しているのは地方債の償還が進んでいるためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。経常費用は年々減少しており、本年度においても対前年比272百万円の減となっている。これは人件費の減少に伴うものとなっている。対して、経常収益は、イノシシ肉の販売収入等が、増加傾向にある。次年度以降は、新しく建築した住宅の使用料により、更に経常収益が増加すると考えられる。